

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月19日

【中間会計期間】 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

【会社名】 LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン
(LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton)

【代表者の役職氏名】 セシル・カバニス
(Cécile Cabanis)
最高財務責任者
(Chief Financial Officer)

【本店の所在の場所】 フランス、パリ、75008、モンテーニュ通り22番地
(22 avenue Montaigne - 75008 Paris - France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 岡 知 敬

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 河 田 健 太 郎
弁護士 酒 寄 里 彩

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝170.75円の為替レート（2025年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」、「LVMH」、「LVMHグループ」および「当グループ」はLVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトンおよびその連結子会社を指す。
- (注3) 表中の合計は四捨五入されていない数値に基づいているため、これらの合計と、四捨五入された各要素の数値の合計との間には不一致がある可能性がある。

(注4) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当社の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

(注5) 当グループおよび当社の事業年度は暦年である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2025年6月26日付で提出した有価証券報告書（以下「2024年度有価証券報告書」という。）に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

2【外国為替管理制度】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3【課税上の取扱い】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

	2025年	2024年		2023年	
	6月30日現在	12月31日 現在	6月30日 現在	12月31日 現在	6月30日 現在
売上収益（単位：百万ユーロ）	39,810	84,683	41,677	86,153	42,240
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	9,012	19,571	10,653	22,802	11,574
店舗（単位：数）	6,313	6,307	6,194	6,097	5,720
純利益（単位：百万ユーロ）	5,915	12,958	7,564	15,952	8,902
純利益（グループ持分）（単位：百万ユーロ）	5,698	12,550	7,267	15,174	8,481
1株当たり純利益（グループ持分） - 基本的（単位：ユーロ）	11.43	25.13	14.55	30.34	16.95
営業活動による正味キャッシュ・フロー（単位：百万ユーロ）	7,881	18,924	7,284	18,400	6,750
営業投資（単位：百万ユーロ）	2,360	5,531	2,728	7,478	3,564
営業フリー・キャッシュ・フロー ^(a) （単位：百万ユーロ）	4,032	10,478	3,130	8,104	1,797
1株当たり配当額 ^(b) （単位：ユーロ）	5.50（中間期 ^(c) ）	13.00	5.50	13.00	5.50
純負債 ^(d) （単位：百万ユーロ）	10,176	9,228	12,158	10,746	12,465
資本（単位：百万ユーロ）	66,875	69,287	66,480	62,701	59,449
純負債／資本比率（単位：%）	15.2%	13.3%	18.3%	17.1%	21.0%

(a) 「営業フリー・キャッシュ・フロー」の定義については、要約中間連結財務書類の連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。

(b) 支給対象者に適用される税制の影響を除く、当該事業年度の総支払額。

(c) 2025年12月4日に支払われる。

(d) 「リース負債」および「非支配持分の買取契約」を除く。「純負債」の定義については、要約中間連結財務書類の注記19.1を参照のこと。

2【事業の内容】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

4【従業員の状況】

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループにとって重要な労働力および労使関係の推移は発生していない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2025年6月30日現在の予測である。

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、以下に記載の事項を除き、当該半期中に重要な変更はない。

ハイライト

2025年上半期のハイライトは以下のとおりである。

- ・LVMHは厳しい環境下でも堅調な業績を維持している。
- ・欧州および米国における堅調な国内需要。
- ・2024年上半期には観光客の購買に後押しされ非常に好調だった日本の業績が減速。
- ・第2四半期におけるシャンパンの需要動向の改善と、コニャックの需要の継続的な低迷。
- ・ファッション&レザーグッズ事業グループの堅調な国内需要が、非常に高い営業利益率を維持した。
- ・パフューム&コスメティクス事業グループの画期的なイノベーションと、継続的なセレクトティブ・リターリング戦略。
- ・ウォッチ&ジュエリー事業グループのアイコン的なコレクションの成功と、ティファニー・アンド・カンパニーの改装された店舗。
- ・セフォラは良好な業績を達成し、売上収益および利益の両面で成長を継続した。
- ・営業フリー・キャッシュ・フローが40億ユーロまで大幅に増加した。

1. ワイン&スピリッツ事業

	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
収益 （単位：百万ユーロ）	2,588	5,862	2,807
うち、シャンパンおよびワイン	1,397	3,180	1,395
うち、コニャックおよびスピリッツ	1,190	2,683	1,413
販売量 （単位：百万ボトル）			
シャンパン	25.2	61.7	25.6
コニャック	37.1	80.8	40.7
その他スピリッツ	9.6	20.8	10.2
スティールおよびスパークリングワイン	31.8	61.3	31.2
地域別売上収益 （単位：%）			
フランス	7	7	7
欧州（フランスを除く。）	19	20	18
米国	35	34	35
日本	6	6	6
アジア（日本を除く。）	17	18	20
その他市場	16	15	14

合計	100	100	100
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	524	1,356	777
営業利益率（単位：%）	20.3	23.1	27.7

ハイライト

2025年上半期では、2024年と同様の傾向が続いたほか、米国および中国の主要市場において貿易摩擦の脅威が増大し、重しとなっている。この状況下で、ワイン＆スピリッツ事業グループは、プロヴァンス・ロゼワインの好調な業績にかかわらず減収となった。需要を維持し、かつメゾンの魅力を高めるために、コスト管理の取組みを継続しながら、当年度上半期に大規模な施策を開始した。

ドン ペリニオンは、中核的なバリューおよびアーティストとの緊密な関係性に根ざした新規ブランドのプラットフォームおよびマーケティング・キャンペーンを通じて、幅広い製品および体験型サービスを開始した。**モエ・エ・シャンドン**は、ファレル・ウィリアムスとのコラボレーションによって、誕生日のお祝い体験の向上を目的とした限定コレクションを全世界に向けて発売した。同メゾンは、フォーミュラ1の創設75周年記念を迎える年に公式シャンパンとして復帰し、1950年代以降に共有してきた卓越性と勝利の歴史を祝った。**ルイナール**は、「自然との対話」をテーマとした創造的なパートナーシップを継続した。同メゾンは、イノベーションを目指す方針の下、今や美しく変貌した施設をランスに開設し、気候の変化を反映した革新的な新キュヴェ、ブラン・サンギュリエを全世界向けに展開した。**ヴーヴ・クリコ**は、特にラ・グランド・ダム2018の発売を通じてそのバリュー戦略を強化し、主要国における市場シェアを獲得した。ポップアップテラス「サン・クラブ」がオープンし、由緒あるロケーションで「ヴーヴ・クリコ ピクニック」をコンセプトとする没入型体験の提供が開始された。**クリュッグ**は、**クリュッグ グランド・キュヴェ 173エディション**、**クリュッグ ロゼ 29エディション**および**クリュッグ クロ・デュ・メニル2009**を発表し、Krug in the Kitchenという食の実験の祭典プログラムを開催した。その記念に、**ル Bristol パリ**においてポップアップサマーキッチンが開設された。

シャンドンは、好調を維持し、より独創的な体験を通じて新規顧客を開拓するために引続きワイナリーの開発に従事した。当年度上半期においてワインエステート・メゾンは好調に推移した。プロヴァンス・ロゼワインでは、**シャトー・デスクラン**、**シャトー・ガルベ**および**ミニュティエ**が市場シェアを獲得したが、これはポートフォリオのシナジー、国際的な流通拡大および**G・ド・ガルベ**と称する新しいワインの発売に牽引された。**テラサス デロス アンデス**は、米国の著名なワイン評論家であるヴァージニー・ブーンから「エクストリモ・キュヴェ」として100点満点の評価を受けたが、同ワインはブドウ畑における多大な取組みの集大成であった。**クラウドディー ベイ**は、40周年を迎え、ソーヴィニヨン・ブラン・ワインでトップの地位を確固たるものとした。

ヘネシーのコニャックは、中国および米国における需要の低迷を理由に抑制された市場で、回復力を見せた。米国においては、「Made for More」キャンペーンおよび各種フェスティバルでの文化的なブランド・アクティベーションなどの取組みに支えられ、メゾンの魅力は引続き堅調に推移した。中国においては、ヘネシーは、とりわけ**V.S.O.P**ブレンドを通じて、文化的なイニシアティブとの関係性を強化し続けた。2020年以降、メゾンは卓越したクラフツマンシップを備えた若手中国人アーティストを毎年表彰するYishu8金鳳凰賞を支援しており、2025年の受賞者である刁娟は、コニャック滞在中にシルクを用いた現代作品を制作する予定である。コニャック地方を代表する企業としてヘネシーは引続き、関税障壁に関する国際的な議論にも積極的に参画している。

グレンモーレンジおよび**アードベック**のウイスキーは、その卓越した品質で定評を改めて確認し、業界からの栄誉を再び獲得した。直近のワールド・ウイスキー・アワードでは、**グレンモーレンジ**・シグネット・リザーブがベスト・スコッチ・ハイランド・シングルモルト賞を受賞し、**アードベック17年**はベスト・スコッチ・アイラ・シングルモルト賞を受賞した。**グレンモーレンジ**は「**ワンス・アポン・ア・タイム・イン・スコットランド**」と題した大型マーケティング・キャンペーンを実施し、ハリソン・フォードとメゾンの蒸留技師らが出演し

た。ベルヴェデーレのウォッカは、ウォッカの繊細な滑らかさおよびロブスタコーヒーの豊かな味わいを融合させたベルヴェデーレ ダーティ プリューをフランスおよび英国で発売した。エミネンテは、ブランドのキューバのルーツを守りながらさらなる認知拡大を目指す革新的なラム、カルタ・オロを発売した。ウッディンビルは、専門性および卓越性への追求が評価され、権威ある賞を受賞した。サーデイヴィスは、ピヨンセによる「カウボーイ・カーター・ツアー」との独占的なパートナーシップを通じて、米国および全世界でその知名度を高めた。ボルカンドミティエラは、サンフランシスコ・ワールド・スピリッツ・コンペティションおよびアガヴォス・アワードで、ブランコおよびレボサドの両テキーラがダブルゴールド賞を受賞した。

見通し

依然として不透明な環境下において、LVMHのワイン&スピリッツメゾンは、レジリエンスおよび決意をもって当年度下半期を迎えており、その力強いブランド力および高品質な流通ネットワークに自信を持っている。卓越したクラフツマンシップによって生み出される高級路線および製品の卓越した品質が、現在の市況における主要な強みとなっている。各メゾンは、長期的なビジョンを堅持しながら製品の魅力向上への投資を継続し、バリュー戦略を強化するために必要な意思決定を行っていく。このバリュー戦略こそが、製品カテゴリーにおける揺るぎないリーダーシップの維持に不可欠である。

2. ファッション&レザーグッズ事業

	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	19,115	41,060	20,771
販売地域別売上収益（単位：％）			
フランス	7	7	7
欧州（フランスを除く。）	18	19	17
米国	18	17	16
日本	11	12	13
アジア（日本を除く。）	36	36	38
その他	10	9	9
合計	100	100	100
事業別売上収益（単位：％（総売上収益に対する割合））			
リテール事業	94	95	95
ホールセール事業	6	5	5
合計	100	100	100
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	6,636	15,230	8,058
営業利益率（単位：％）	34.7	37.1	38.8

ハイライト

ファッション&レザーグッズ事業グループは、2024年上半期に関し、特に日本において観光客による購買意欲が堅調に高まったことに後押しされ、現地の顧客において堅調な回復力を見せた。事業グループは、品質重視の方針の下、現地顧客向けの販売を引続き推進し、アイコンックな複数ブランドを擁するポートフォリオの魅力および長期的戦略の価値を改めて示した。

ルイ・ヴィトンは、力強い創造性と卓越したクラフツマンシップを発揮し続けた。村上隆とのアイコンックなコラボレーションから20年を経て、この著名な日本人アーティストと合作したいきいきとしたデザインのリエディション・コレクションを展開し、ルイ・ヴィトンのシグネチャーピースに色鮮やかなタッチを加えた。ニコラ・ジェスキエールは、パリのレトワール・デュ・ノール劇場でウィメンズ・コレクションを発表した後、アヴィニョンの教皇宮殿の中庭（クールドヌール）でクルーズ2026コレクションを披露し、劇的な中世のシルエットとメゾンのレザー細工の伝統を融合させた。ポンピドゥー・センターを背景に、ファレル・ウィリアムスがデザインした2026年春夏コレクションは、インドとその伝統に敬意を表した。LV バイカーおよびオール・インバッグはレザーグッズコレクションをさらに充実させた。メゾンは、世界的に著名なメイクアップアーティストであるデイム・パット・マグラスを迎えて新たなコスメティック部門のラ・ボーテ ルイ・ヴィトンのローンチも発表した。6月には、上海の中心的商業地区に壮麗なクルーズ船を模した未来的なスペースの新旗艦店「ザ・ルイ」をオープンし、独自のショップ空間、カフェ ルイ・ヴィトンでの高級ダイニング、そして没入型の体験ができる「ビジョナリー・ジャーニー」展によってラグジュアリー体験を新たな境地へと導き、メゾンの旅の真髄（こころ）を再構築した。ルイ・ヴィトンは、フォーミュラ1のオーストラリアグランプリのタイトルパートナーとして、2025年グランプリの各サーキットに向け、工房で製作したアイコンックなトロフィー・トランクを披露した。メゾンはまた、サッカークラブチームであるレアル・マドリードのオフィシャルパートナーとなり、同クラブのチーム向けに独自のコレクションをデザインした。ルイ・ヴィトンは、大阪万博のフランス館でも取り上げられ、メゾンのクラフツマンシップと日本との密接な結び付きを示す展示がなされた。

クリスチャン・ディオールは、ジョナサン・アンダーソンがオートクチュールおよびメンズとウィメンズウェア・アクセサリコレクションのクリエイティブ・ディレクターに新たに就任したことで、その歴史に新章を迎えた。6月にパリのアンヴァリッド（国立廃兵院）で開催された同氏による初のメンズコレクションは、非常に大きな成功を収めた。キム・ジョーンズによる最後のメンズコレクションは、ムッシュ・ディオールの伝説的なHラインから着想を得たものであった。マリア・グラツィア・キウリは、秋コレクションを京都の東寺で発表した。また、彼女にとってメゾンで最後となるクルーズ2026コレクションは、オートクチュールとプレタポルテを取り揃えながら故郷ローマで開催され、イタリア映画に敬意を表するショーとなった。メゾンはD-ジャーニーやディオールトウジュールの新作バッグの確かな成功を背景に、レザーグッズラインの発展を継続した。ヴィクトワール・ドゥ・カステラーヌは、ムッシュ・ディオールの自然への愛情に捧げるハイジュエリー・コレクション、ディオレクスキを発表した。「クリスチャン・ディオール、夢のクチュリエ」巡回展がソウルで開催され、また大阪万博のフランス館では、メゾンのクラフツマンシップと日本との密接な結び付きが紹介された。

ロロ・ピアーナは、100周年を記念して、上海の浦東美術館で初めて展覧会を開催した。リゾート2025ラインは好調に推移し、また、メゾンのアイコンズのうち、ロードスター・ジャケットが特に好調であった。最高級繊維「エクセレンス」のラインナップに、優れた新素材ロイヤル・ライトネスが新たに加わった。

セリーヌは、マイケル・ライダーが新たなクリエイティブ・ディレクターとして就任したことで、新しい創造的エネルギーが注入された。トリオンフレザーグッズラインにニノとルイズモデルが加わり、メゾンの展開を後押しした。創造性豊かなレガシーは、大阪万博の期間限定展示で紹介された。

フェンディは、ミラノのソラーリ通りの新しい本社で、シルヴィア・フェンディが手掛けたウィメンズとメンズのランウェイショーによって、100周年記念の祝いを開始した。当年度上半期には、象徴的なマンマ バゲットバッグが成功裏に発売されるとともに、北京や上海をはじめとする複数の旗艦店がオープンした。

ロエベでは、ジャック・マッカローおよびラザロ・ヘルナンデスがメゾンの新クリエイティブ・ディレクターに就任した旨が発表された。パズルバッグの10周年を記念し、メゾンはフェザーライト パズルモデルと19種類の限定デザインを発売した。マドリードバッグの発売およびクラフトプライズのスペイン首都での再開催は、ロエベと創業の地との強いつながりを示している。ストアネットワークには上海にカサ ロエベが加わった。

マーク・ジェイコブスはメットガラ2025において数多くのセレブリティの衣装を手がけた。メゾンのシグネチャーであるスティーブン・スプラウス×マーク・ジェイコブス トートバッグの限定版がホットピンクの特別なカラーで再登場した。

サラ・バートンは、**ジバンシィ**のパリ本社で3月に自身初のコレクションを発表した。これはユベール・ド・ジバンシィによる初のコレクションのパターンからインスパイアされたものであった。

ケンゾーは8年ぶりにメンズおよびウィメンズのコレクションをそれぞれ別々に披露した。リオデジャネイロで撮影された2025年春夏キャンペーンでは、コレクションの晴れやかな夏らしい雰囲気が表現された。

ベルルッティは、特にアレッサンドロとファストトラックなどのアイコン的なシューズデザインの需要に支えられて好調であった。フランス人俳優ヴィクトル・ベルモンドは、メゾンの2025年キャンペーンの顔を務め、メゾンの精神とシグネチャーとなった「目を見張るアリユール」を体現した。

リモワは、リック・オウエンスとのコラボレーションによりデザインした限定版スーツケースを発表したほか、マイキータとのパートナーシップによるサングラスコレクションを発表した。メゾンは、小売ネットワークの強化も続けており、ロンドンのニュー・ボンド・ストリートにオープンした新たな旗艦店では、顧客サービス専用フロアも設けた。

ブッチは、ポルトフィーノにおいて春夏コレクションを発表した。

見通し

ファッション&レザーグッズ事業のメゾンは、不確実な環境下において、長期的な成長機会の獲得および市場シェアの拡大を目指し、製品と顧客体験の品質、魅力、持続可能性の向上に引続き取り組む。**ルイ・ヴィトン**は、今後数ヶ月の間に、イノベーションの精神と、製品や店舗を通じた卓越性の追求に注力する予定である。インパクトある新店舗オープンも多数計画されており、今秋には新たなコスメティックライン **ラ・ボーテ ルイ・ヴィトン** がローンチされる予定であり、メゾンの卓越した創造力を示すものとなっている。またメゾンは、「Victory Travels in Louis Vuitton (勝利の喜びをのせて旅するルイ・ヴィトン)」をテーマとした新たなパートナーシップを通じて、ハイパフォーマンススポーツとの関係をさらに深める一方で、文化的ビジョンを発信し続け、顧客のために夢と唯一無二の体験を生み出していく。創造性の物語の新章の幕開けを迎えている**クリスチャン・ディオール**は、新クリエイティブ・ディレクターのジョナサン・アンダーソンの下、レガシーと現代的再構築のバランスを図りながら、魔法を生み出し続ける。米国では当年度下半期にニューヨークとロサンゼルスで2つの大型店舗の開業を予定している。**ロロ・ピアーナ**は、乗馬エレガンスに着想を得たカプセルコレクション、**ロロ・ハイランズ**を発表し、**エクストラ・バッグ・L23**の発売によりレザーグッズラインを拡充する。マイケル・ライダーは7月に**セリーヌ**で自身初となるコレクションを発表する。ミラノのモンテ・ナポレオーネ通りに新店舗が当年度末にオープン予定である。**フェンディ**は100周年を祝し、**オー・ダルティフィス**ハイジュエリー・コレクションの発表、2026年春夏コレクションのランウェイショー、新たなパラッツォ・ミラノのオープンなど、ハイライトが多数ある。**ロエベ**は、ジャック・マッカローおよびラザロ・ヘルナンデスがデザインを担当する初コレクションが10月初旬に発表される予定である。アイコン的なレザーグッズラインを紹介するイニシアティブや、パリのモンテーニュ通りへの新旗艦店のオープンも計画している。**ベルルッティ**は小売ネットワークの厳選的な拡大を継続する。**リモワ**は、ニューヨークの中心地2ヶ所における新旗艦店のオープン、さらにメゾンの創業地であるケルンの旗艦店再開によって、さらなる成長の後押しを受ける見込みである。

3. パフューム&コスメティクス事業

	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	4,082	8,418	4,136
販売地域別売上収益（単位：%）			
フランス	9	10	9
欧州（フランスを除く。）	20	21	20
米国	19	19	19
日本	5	6	5
アジア（日本を除く。）	31	30	32
その他	16	14	15
合計	100	100	100
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	425	671	445
営業利益率（単位：%）	10.4	8.0	10.8

ハイライト

パフューム&コスメティクスメゾンは、当年度上半期においてもその堅調さと有効なポジショニングを引続き示し、イノベーションとセレクトティブ・リターリング戦略に注力し続けた。

パルファン・クリスチャン・ディオールは、市場の減速局面においても強いレジリエンスを示し、戦略的市場におけるリーダーシップを確固たるものとした。事業は、アイコン的なジャドールの新しいオードパルファン版の成功や、フランシス・クルジャンが再解釈したディオール オム パルファンの発売によって特に牽引された。この勢いは、新たなボワ タリスマンの香りの追加により充実したラ・コレクション・ブリヴェの高級香水ラインのりポジショニングの成功によっても後押しされた。メイクアップでは、メゾンは、革新的なフォーエヴァーファンデーションの世界的成功に加え、ディオール アディクトおよびバックステージシリーズの最新製品への需要増加を享受した。スキンケアでは、ディオール プレストージ レ ネクター ド ローズの発売や、カプチュールラインのイノベーションおよび刷新されたマーケティングキャンペーンにより牽引され、同カテゴリーの全体の業績に貢献した。パルファン・クリスチャン・ディオールはまた、「世界をより幸せで美しい場所にする」という目的を指針として、サステナビリティへのイニシアティブも積極的に推進した。メゾンは、フレグランスを作るために育てられた花および植物の再生可能な生農業技術を導入し、WWFと協力して大規模な自然生息地の再生に取り組んだ。

ゲランは、アベイユ ロイヤルのスキンケアラインの旗艦美容液の世界的な再販の成功に支えられ、新作ペッシュ ミラージュを加えた高級香水ラインの開発を継続し、ペッシュ ミラージュはラルル エ ラ マティエールコレクションにおいて最も売れたフレグランスとなった。フレグランスでは、アクア アレゴリアコレクションが好調であり、とりわけフローラブルームと新作ローザ ヴェルデが好調であった。メゾンは、欧州、米国、中東、日本および韓国をはじめとする多くの市場で堅調な勢いを維持し、中国においては高級化戦略を継続した。上海では、ゲランのフレグランスの専門性を披露する独自の特別イベントを開催し、1日当たり数千人の来場者を集めた。

パルファム ジバンシィは、ランテルディフレグランスの展開およびレーシングドライバーのピエール・ガスリーとのパートナーシップによって強化されたジェントルマン ソサイエティ アンプレの発売により業績を伸ばした。メイクアップでは、プリズム リーブル グロウ セラム ファンデーションおよび新しいコンパクトパウダーの発売により、ファンデーション分野が成長した。ケンゾー パルファムは、フラワーシリーズおよびケンゾー オム

インディゴフレグランスへの新作追加により製品ラインを充実させた。**ベネフィット**は、力強いイノベーションの勢いと独自の店頭サービスによって牽引された。革新的なトリプルチップデザインを採用した**マイティ ファインブロー** ペンの成功は、アイブロウケア分野におけるリーダーシップを強化し、**バッドギャル パウンス**の発売によってマスカラがブランド最大の成長カテゴリーとなった。**メゾン フランシス クルジャン**は、メキシコやロンドンのハロッズを含む国際展開を継続した。新作クルキーの香りがフレグランスラインナップに加わり、新作コレクション**マイ ベリー インディメット パフューム**ではメゾンの代表的商品に再び注目が集まった。**ロエベ フレグランス**は、海外展開を継続し、全地域でその独自のフレグランスの強い魅力を示した。**ボンジョルノ**オードパルファン等の発売や、イタリアの生活技術を体験できるアクセサリーの拡充により、**アクア ディ パルマ**は調香師としての独自のアイデンティティと地中海的ルーツを強化した。パリのサントノレ通りには新店舗を開店した。**メイクアップフォーエバー**は、当年度上半期にスーパー ブーストシリーズおよびアーティスト カラーマルチユースクレヨンの発売が成功した。**フレッシュ**は、米国ではソイ フェイス クレンザー、アジアではクレーム アンシエンヌおよびコンブチャ エッセンスと旗艦製品に注力した。**フェンティ ビューティ**は、ユー ミストのメイクアップセッティングスプレーを発売し、**グロス ボム**のリップ製品シリーズを拡充した。**オフィシーヌ・ユニヴェルセル・ビュリー**の上半期のハイライトとしては、ほとんど知られていない19世紀の美容秘訣をまとめた指南書「美しくある秘訣」の発表等があった。また、メゾンは**レ・ジャルダン・フランセ**コレクションの3周年をフランスとアジアで祝った。

見通し

LVMH傘下のメゾンは、現在の環境の継続的な不確実性に配慮しつつ、製品の品質、持続的なイノベーション、魅力の高いブランドイメージおよびセレクトティブ・リテール・アプローチといった強みへの投資を継続する。**パルファン・クリスチャン・ディオール**は、ポートフォリオ全体にわたる持続的なイノベーション、独自の専門性およびディオール クチュールとの密接なコラボレーションによって刷新された新たなブランドイメージを活用していく。メゾンは、世界的なリーダーシップの維持に重要な要素である魅力向上のために選択的投資を行う。**ゲラン**は**ラール エ ラ マティエール**および**アクア アレゴリア**シリーズの追加により恩恵が見込まれる。**パルファム ジバンシ**の**ランテルディ**は大規模な新作の発売を予定しており、メイクアップではリップ分野における戦略的施策が重要な要素となる。**ベネフィット**は、新たなビジュアルアイデンティティの展開および新カテゴリーにおける大規模な新作の発売により、その地位を強化する。**メゾン フランシス クルジャン**は、国際的な事業拡大を続ける。**ロエベ フレグランス**は、新たな勢いに乗じて、魅力の向上に向けたイノベーションを継続する。**アクア ディ パルマ**は、ジャスミンの繊細なエッセンスを捉えるためのコールド・アンフルラージュ製法により開発された新フレグランスを発売する。**メイクアップフォーエバー**は、新しいロングラスティングファンデーションの発売を通じてイノベーション方針を推進する。**フレッシュ**は、高性能スキンケア製品と新たな体験価値を組み合わせ、天然成分の活用における独自の専門性を再確認する。**オフィシーヌ・ユニヴェルセル・ビュリー**は、**ギャルリー・ラファイエット・オスマン**百貨店に販売拠点を開設し、パリ中心部に6号店を開店する。

4. ウォッチ&ジュエリー事業

	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	5,090	10,577	5,150
販売地域別売上収益（単位：％）			
フランス	4	5	4
欧州（フランスを除く。）	14	15	14

米国	23	24	23
日本	13	13	13
アジア（日本を除く。）	30	29	30
その他の市場	16	14	15
合計	100	100	100

経常的事業活動による利益 （単位：百万ユーロ）	762	1,546	877
営業利益率 （単位：%）	15.0	14.6	17.0

ハイライト

ウォッチ&ジュエリー事業グループは、当年度上半期においては安定していた。引き続き、イノベーションおよびコレクションの魅力、ならびに改装や直営店舗の出店を伴う品質重視のリテール展開に注力している。専門性の管理も重要な優先事項であり、メゾンは製造プロセスの最適化や生産能力の強化によってこの課題に対応している。

ティファニー・アンド・カンパニーは、ティファニーを象徴するティファニー T、ロック、ノットおよびハードウェアの商品ラインを紹介するための施策を通じて、高級化戦略の推進を継続し、これらの商品ラインは力強い成長を達成した。店舗改装および新しい店舗コンセプトの展開を目的とするプログラムは、4月にヨーロッパにおけるメゾン最大の旗艦店をミラノのモンテナポレオーネ通りにオープンしたことにより、美しく体现された。ティファニーがLVMHの傘下に入ってから、全店舗網のほぼ3分の1を占める改装店舗は、2023年4月のオープン以来堅調な成長を続けているニューヨーク5番街に位置するザ・ランドマークと同様に、堅調な業績を示した。創造的かつ革新的で、ジャン・シュランバージェの豊かな遺産に着想を得た **ブルー ブック 2025 シー オブ ワンダー** ハイジュエリーコレクションは、顧客から非常に高い評価を受けた。この成功は、ザ・ランドマークおよびニューヨークのメトロポリタン美術館で開催された、メゾンの卓越した専門技術を紹介する注目されるイベントや、ティファニー初のハイジュエリーキャンペーンに支えられた。

ブルガリは、ヘビをテーマにした地元アーティストの作品を展示する **セルペンティ インフィニート** 展を通じて、上海およびソウルで巳年の祝賀を開始した。カラージェムストーンにおける独自の専門技術を再確認し、ブルガリは新作 **ポリクロマ** ハイジュエリーコレクションを発表し、100万ユーロを超える過去最高の商品売上を記録した。新製品の相次ぐ発売により、ブルガリ・ブルガリコレクションの50周年の祝賀が始まった。ウォッチ&ワンダーズの見本市において、メゾンは世界最薄トゥールビヨン腕時計の新記録を樹立した **オクト フィニッシュモ ウルトラ トゥールビヨン** 時計および新作ジュエリーウォッチの **セルペンティ エテルナ** コレクションを発表した。その他のハイライトとして、ミラノのモンテナポレオーネ通りにおける旗艦店の出店および拡張したヴァレンツァ拠点の稼働開始があり、同拠点は世界最大かつ最も持続可能なジュエリー製造施設となり、すべて再生可能エネルギーで稼働している。

タグ・ホイヤーは、2024年に締結したフォーミュラ1とのパートナーシップを実施し、特にモナコグランプリでは、メゾンは同イベントの初のタイトルパートナーとなった。新たな「勝利のために (Designed to Win)」マーケティングキャンペーンが開始された。メゾンの製品ラインにはソーラーグラフムーブメント搭載の **タグ・ホイヤー フォーミュラ1** の38mm時計の複数の新バージョン、ならびに自動クロノグラフおよび新たな **TH31** マニファクチュールムーブメントを搭載した **カレラ デイデイト** のアップデート版が加わった。タグ・ホイヤーは韓国に子会社を設立し、20店舗の直営管理を再開した。

ウブロは、ビッグバンコレクションの20周年を記念して、オリジナル時計のデザインと現行のビッグバン ウニコのデザインを融合させた5つの特別モデルを発表した。メゾンはジュネーブのウォッチ&ワンダーズの見本市

において、ブランドアンバサダーのキリアン・エムバペ、ウサイン・ボルト、そしてセーリング選手のアラン・ロウラを集めた。5月には新たな「自分らしく生きる（Own It）」マーケティングキャンペーンを開始した。

ゼニスは、ウォッチズ&ワンダーズの見本市で160年の歴史を記念し、創業者ジョルジュ・ファール＝ジャコに敬意を表した*G.F.J.* クロノメーターを発表し、新コレクションの第1作とした。

レペ1839は、スイスの時計製造伝統を最も象徴するデザインの1つであるスイスの鳩時計に独自のアレンジを加えて開発を続けた。

ショーメは、象徴的な**ビー ドゥ ショーメ**ジュエリーラインの積極的な展開を継続し、好調な業績を挙げた。自然に着想を得た宝飾商としての遺産を体現し、メゾンはスペインのマルベリャで開催したイベントにおいて**ジュエルズ バイ ネイチャー**ハイジュエリーコレクションを発表した。また自然保護への取組みを強化し、WWFとのパートナーシップを締結した。メゾンはサウジアラビアのリヤドに4号店、スペインのバルセロナに2号店を開設した。

フレッドは、アイコニックな**フォース10**コレクションを、大成功した**フォース10**ライズラインの発売と全仏オープンテニストーナメントとのパートナーシップの更新により強化した。メゾンはカンヌ映画祭において新作**1936**および**ソレイユ**ドールハイジュエリー作品を発表し、「太陽のようなジュエラー（Sunshine Jeweler）」としての地位を引続き強化した。

レボシは、ソウル、東京およびアブダビでの展開を拡大した。新作**ブラスト**ハイジュエリーコレクションも発表された。

見通し

この不確実性の高い状況下においても、ウォッチ&ジュエリーメゾンは用心深さを保ちながら、その卓越性を引続き発揮し、イノベーション、製品の魅力、および流通ネットワークの品質への投資を継続する。**ティファニー・アンド・カンパニー**においては、当年度下半期にアイコニックな製品ラインおよび**バード オン ア ロック**コレクションにおける大規模なイノベーション、東京銀座の旗艦店を含む店舗網の継続的な改装、そしてメゾンの豊かな創造性を反映した注目度の高いイベントが予定されている。**ブルガリ**は米国で**セルペンティ インフィニート**を引続き展開し、日本では新しい**カレイドス**展を開催する。**カボション**および**トゥボガス**ジュエリーコレクションは拡充され、新作時計も発表される予定である。**タグ・ホイヤー**は秋の見本市で発表することを予定している卓越した時計の発売を加速させ、次世代スマートウォッチを導入する。**ウブロ**はニューヨークに新たな旗艦店を出店し、アーティストのダニエル・アーシャムとのコラボによる限定モデルの時計を発売する。**ショーメ**はリテールネットワークの選択的拡大を継続しつつ、大阪万博での期間限定の展覧会を開催する。**フレッド**は**シャンス アンフィニ**コレクションに新デザインを加える。

5. セレクティブ・リテーリング事業

	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	8,620	18,262	8,632
販売地域別売上収益（単位：％）			
フランス	11	11	11
欧州（フランスを除く。）	12	12	11
米国	45	46	46
日本	1	1	1
アジア（日本を除く。）	12	12	13
その他の市場	19	18	18
合計	100	100	100
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	876	1,385	785
営業利益率（単位：％）	10.2	7.6	9.1

ハイライト

セフォラは、特に高い比較基準に対し、当年度上半期に再び成長を達成した。DFSでは、国際情勢の影響により事業活動が依然として停滞しているにもかかわらず、事業の合理化に向けた取組みが収益性の改善に貢献した。

セフォラは、過去数年間の記録的な水準からの成長が正常化する中、その強力なブランドおよび効果的で回復力のあるビジネスモデルを反映し、堅調な業績を達成した。欧州、中東およびラテンアメリカでは堅調な成長を維持し、限定商品の発売、店舗網の拡大、ブランドの強力なグローバルリーチおよび現地市場に合わせたアプローチを組み合わせた開発戦略に支えられた。北米では、消費者信頼感に重くのしかかる不透明感により、成長がやや鈍化した。中国では、引続き厳しい市場であったが、実施した施策により、中期的な見通しには確信が持てた。

すべての商品カテゴリーにおいて成長を達成し、特にフレグランスにおいては好調な勢いを見せたが、売上収益面では化粧品およびスキンケアが依然として最大のカテゴリーを占めた。セフォラは、多くの国においてその主導的地位を強化し、市場シェアを拡大し続けた。最も高い成長率を示したのは限定ブランドで、ブランドポートフォリオの半分近くを占めた。例えば、中国におけるジ・オーディナリーの発売は、差別化戦略の価値を裏付けたものであった。セフォラは、メイクアップ・バイ・マリオブランドとの独占提携の発表に見られるように、パートナーシップおよびコラボレーション戦略を強化した。

当年度上半期に世界で約30店舗がオープンした。英国において事業拡大が続き、8店舗が傑出した業績を上げた。メゾンは、顧客体験を向上させるために、旗艦店への投資を継続し、シンガポールにおけるアイオン・オーチャード旗艦店を含め、多くの旗艦店が改装を終えて再開した。セフォラは、74百万人のアクティブメンバーを擁するコミュニティを拡大し続け、数年連続で最もパワフルなブランドトップ100にランク入りしているブランド力をさらに高めた。メゾンは、その価値ならびに持続可能性および企業の社会的責任へのコミットメントを再確認した。セフォラは、そのミッションおよびコアバリューを反映した初めての映画、美しさと居場所（ビューティー＆ビロングング）を世界中で公開した。

各市場における観光客の回復のばらつきなど、旅行小売業者を取り巻く環境が依然として難題に直面する中、DFSは一連のコスト削減策および事業の合理化策を実施し、収益性の改善に貢献した。特に、ヴェニスギャラリーは営業を停止させた。香港およびマカオでは需要の低迷が続いた。これらの現象を相殺するため、DFSは主要な

地域のイベントや5月のゴールデンウィークなどの休暇期間に焦点を当てた取組みを行い、好影響を与えた。DFSはまた、「キー・オピニオン・セールス（Key Opinion Sales）」プログラムを通じた顧客エンゲージメントをさらに強化し、販売チームがデジタルツールを活用してオンラインエンゲージメントを実店舗での販売につなげるのを支援した。最も好調だったのは日本で、沖縄のギャラリーが20周年を迎えた。

ル・ボン・マルシェは、継続的に刷新される優れた商品や、独自のコンセプトおよび豊富な文化的イベントの品揃えに焦点を当てた差別化戦略により、再び売上収益の成長を記録した。1月には、店舗にて第10回目となる「チャルト・ブランシュ（Carte Blanche）」アート・シリーズで、著名なブラジル人アーティスト、エルネスト・ネットによる「ル・ラ・セルパン（Le La Serpent）」展を特集した。2月には、ル・ボン・マルシェは、犬をテーマにした軽快で型破りな展覧会「ジュ・テーム・コム・アン・シヤン（Je T'aime Comme Un Chien）」を開催した。最後に、6月から8月下旬までは、ル・ボン・マルシェは「トゥ・ボー・エ・トゥ・ブロンズ（Tout Beau et Tout Bronzé）」展にて夏を祝う夢の休暇先へと変身し、ラ・グランド・エписリー・ド・パリは地方の名物料理を味わう食の世界ツアーを提供した。当グループは、ラ・サマリテーヌおよびル・ボン・マルシェに共通のガバナンス構造を導入することで、百貨店の組織を強化した。

見通し

セフォラは、ヘイリー・ピーパーによる化粧品およびスキンケアブランド、ロードのような限定的な発売で差別化戦略を強化していく。メゾンは、「セフォラでしか買えない（Only at Sephora）」セレクションおよびブランドコラボを引続き展開する。欧州、中東および北米などの主要市場において、その地位を強化する一方、ラテンアメリカ、英国および東南アジアでの展開を進めていく。中国では、セフォラの差別化および市場予測への適応に引続き重点を置き、いくつかの独自ブランドを立ち上げる。旗艦イベント「セフォリア」の新シーズンが世界各地の複数の首都で開幕する。メゾンは、特に肌診断および肌色分析ツールのグローバル展開を通じて、カスタマージャーニーのあらゆる段階において、シームレスなユーザー体験およびパーソナライズされた質の高いアドバイスを提供するために、オムニチャネル戦略への投資を継続していく。セフォラは、世界メンタルヘルスデーを記念したレア・ビューティー・ブランドとのパートナーシップ更新などの、包摂性の促進を目指す取組みを通じて、その目的意識を引続き強化していく。DFSは、店舗ポートフォリオを見直し、事業のさらなる合理化を図るとともに、資源配分を厳格に管理し、長期的な収益性の向上を目指している。ル・ボン・マルシェは、独自の品揃えおよび顧客体験の質を高めることに注力していく。ル・ボン・マルシェは、独自の文化的側面をビジネスの原動力として活用し続けていく。9月には、アントワヌ・ドゥ・コーヌと共同で制作した「ロックンドロール（Rock 'n' Drôle）」展を開催し、来場者をロックの歴史を巡るユーモラスな旅へと誘う。前回の夜間イベント「オ・ボヌール・デ・ダム（Au Bonheur des Dames）」および「アントウル・シヤン・エ・ルーヴ（Entre Chiens et Louves）」の成功を踏まえ、ル・ボン・マルシェは振付家ムラッド・メルズーキを迎えて「バベル（Babel）」という見事な新作を上演する。

上記「第2 企業の概況 - 2 事業の内容」および下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

2【事業等のリスク】

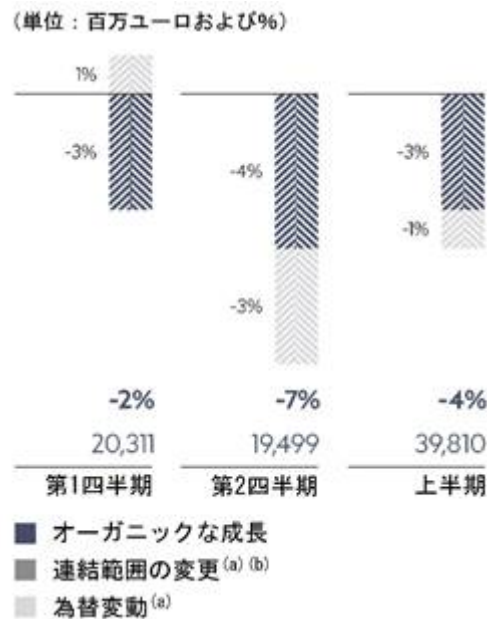
2024年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2025年6月30日現在の予測である。

1. 連結財務書類に関するコメント

売上収益の内訳
四半期ごとの売上収益の変動



- (a) 為替変動が外貨建てで報告する企業の売上収益に及ぼす影響および連結範囲の変更による影響を判断するために使用される原則は、下記「為替変動および連結範囲の変更による影響の判断に関するコメント」に記載されている。
- (b) 2025年上半期の影響はごくわずかである。

2025年6月30日に終了した事業期間の連結売上収益は、2024年上半期から4%減少し、39,810百万ユーロとなった。特に韓国ウォンおよび米ドルなど、当グループの多くのインボイス通貨が対ユーロで平均的に下落した結果、1ポイントのマイナスの影響を受けた。

連結範囲の変更は、当グループの半期の売上収益成長に対してわずかに影響を及ぼした。

当グループの連結範囲について次の変更がなされた。ファッション&レザーグッズ事業グループにおいては、2024年9月にオフ・ホワイトを売却した。ウォッチ&ジュエリー事業グループにおいては、2024年3月にペデモンテが、2024年6月にスイスの一流高級置き時計メーカーのレペ1839を所有するスウィザが連結された。「その他の活動」においては、2024年6月にオリエント・エクスプレスが、2024年10月に週刊雑誌のパリ・マッチが連結された。

連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと、売上収益は3%減少した。

インボイス通貨別売上収益

(単位：%)	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
ユーロ	21	21	20
米ドル	28	28	28

日本円	8	9	9
香港ドル	3	2	3
その他の通貨	40	40	40
合計	100	100	100

インボイス通貨別売上収益の内訳は、2024年上半期に対して次のとおり変動した。ユーロの寄与は、1ポイント増加し、21%となった。一方で日本円の寄与は、1ポイント下落し、8%であった。米ドル、「その他の通貨」および香港ドルの寄与は、それぞれ28%、40%および3%と横ばいであった。

販売地域別売上収益

(単位：%)	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
フランス	8	8	8
欧州（フランスを除く。）	17	17	16
米国	25	25	25
日本	8	9	9
アジア（日本を除く。）	28	28	30
その他の市場	14	13	12
合計	100	100	100

販売地域別では、当グループの売上収益に対するアジア（日本を除く。）の相対的寄与は、2ポイント減少して28%となり、日本の寄与は、1ポイント減少して8%となった。フランスおよび米国の相対的寄与は、それぞれ8%および25%と横ばいであった。一方で、「その他の市場」および欧州（フランスを除く。）の寄与は、それぞれ2ポイントおよび1ポイント増加して、14%および17%となった。

事業グループ別売上収益

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
ワイン&スピリッツ事業	2,588	5,862	2,807
ファッション&レザーグッズ事業	19,115	41,060	20,771
パフューム&コスメティクス事業	4,082	8,418	4,136
ウォッチ&ジュエリー事業	5,090	10,577	5,150
セレクトティブ・リテーリング事業	8,620	18,262	8,632
その他の活動および消去	315	504	181
合計	39,810	84,683	41,677

事業グループ別の当グループの売上収益の内訳は、次のとおり変動した。ワイン&スピリッツ事業およびファッション&レザーグッズ事業の寄与は、それぞれ1ポイントおよび2ポイント減少して6%および48%となった。一方、セレクトティブ・リテーリング事業、ウォッチ&ジュエリー事業および「その他の活動」の寄与は、各1ポイント増加してそれぞれ22%、13%および1%となった。パフューム&コスメティクス事業の寄与は、10%と横ばいであった。

ワイン&スピリッツ事業の売上収益は、開示数値では8%減少した。当該事業グループの売上収益は、為替レートによるマイナス1ポイントの影響を受け、7%減少した。コニャックの需要の低迷による影響を最も受けた地域は、米国およびアジア（日本を除く。）であった。

ファッション&レザーグッズ事業の売上収益は、オーガニックな成長では7%減少し、開示数値では8%減少した。ファッション&レザーグッズ事業グループは、2024年上半期に関し、現地の顧客において堅調な業績であり、これは特に日本において観光客による購買が堅調に高まったことに後押しされた。

パフューム&コスメティクス事業の売上収益は、オーガニックな成長では横ばいであり、開示数値では1%減少した。売上収益は、アジア、日本および米国のすべてで減少したが、中東および欧州では好調であった。

ウォッチ&ジュエリー事業の売上収益は、オーガニックな成長では横ばいであり、開示数値では1%減少した。

セレクトティブ・リテーリング事業の売上収益は、オーガニックな成長では2%増加し、開示数値では横ばいであった。セフォラは、成長を維持した。

経常的事業活動による利益

（単位：百万ユーロ）	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
売上収益	39,810	84,683	41,677
売上原価	(13,200)	(27,918)	(12,984)
売上総利益	26,610	56,765	28,693
マーケティングおよび販売費	(14,732)	(31,002)	(14,999)
一般管理費	(2,889)	(6,220)	(3,035)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社による利益 / （損失）	23	28	(6)
経常的事業活動による利益	9,012	19,571	10,653
営業利益率（単位：%）	22.6	23.1	25.6

当グループの売上総利益は、2024年上半期と比較して7%減少し、26,610百万ユーロとなった。売上総利益の対売上収益比率は、2024年上半期から2.0ポイント減少し、66.8%となった。

マーケティングおよび販売費は、開示数値では2%減少、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと1%減少し、14,732百万ユーロとなった。これらの費用の対売上収益比率は37.0%となり、2024年上半期から1.0ポイント増加した。

マーケティングおよび販売費のうち、メゾンのリテール・ネットワークの拡大に関連する費用は、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと1%の増加となった。広告宣伝費は売上収益の11.3%となり、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと4%減少した。

店舗の地域別内訳は以下のとおりである。

（単位：店舗数）	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
フランス	543	553	546
欧州（フランスを除く。）	1,245	1,254	1,234
米国	1,222	1,193	1,151
日本	508	510	502
アジア（日本を除く。）	1,991	2,019	2,026
その他の市場	804	778	735

合計	6,313	6,307	6,194
----	-------	-------	-------

一般管理費は、開示数値では5%減少、連結範囲の変更および通貨の為替変動による影響を除くと4%減少し、合計2,889百万ユーロとなった。一般管理費は売上収益の7.3%となった。

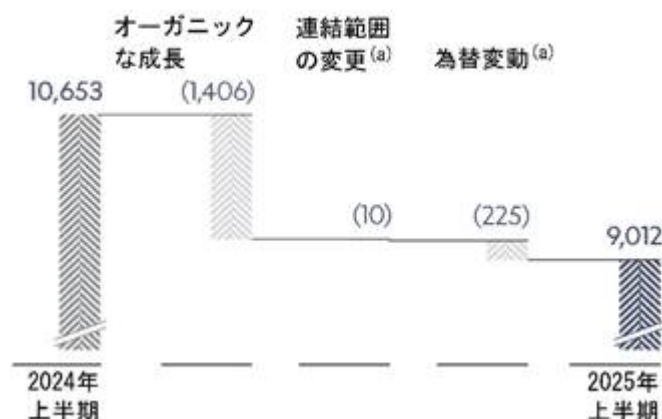
事業グループ別経常的事業活動による利益

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
ワイン&スピリッツ事業	524	1,356	777
ファッション&レザーグッズ事業	6,636	15,230	8,058
パフューム&コスメティクス事業	425	671	445
ウォッチ&ジュエリー事業	762	1,546	877
セレクトティブ・リテーリング事業	876	1,385	785
その他の活動および消去	(211)	(617)	(290)
合計	9,012	19,571	10,653

当グループの経常的事業活動による利益は、2024年6月30日から15%減少し、9,012百万ユーロとなった。当グループの営業利益率は対売上収益比率で22.6%となり、2024年上半期から2.9ポイント減少した。

経常的事業活動による利益の変動

(単位：百万ユーロ)



(a) 為替変動が外貨建てで報告する企業の売上収益に及ぼす影響および連結範囲の変更による影響を判断するために使用される原則は、下記「為替変動および連結範囲の変更による影響の判断に関するコメント」に記載されている。

為替変動は、2024年上半期と比較して、経常的事業活動による利益に合計225百万ユーロのマイナスの影響を及ぼした。当該合計は、以下の3つの要素によって構成される。

- () 当グループ会社の輸出入売上収益および仕入高に対する為替変動の影響
- () 様々な通貨に対する商業的エクスポージャーをヘッジする、当グループの方針による正味の影響の変化
- () ユーロ圏外の子会社による経常的事業活動による利益を連結することに対する為替変動の影響

ワイン&スピリッツ事業

	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	2,588	5,862	2,807
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	524	1,356	777
営業利益率（単位：%）	20.3	23.1	27.7

ワイン＆スピリッツ事業の経常的事業活動による利益は、2024年上半期と比較して33%減少し、524百万ユーロとなった。当該事業グループの営業利益率は、対売上収益比率で20.3%となった。

ファッション＆レザーグッズ事業

	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	19,115	41,060	20,771
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	6,636	15,230	8,058
営業利益率（単位：%）	34.7	37.1	38.8

ファッション＆レザーグッズ事業の経常的事業活動による利益は、2024年上半期から18%減少し、6,636百万ユーロとなった。ルイ・ヴィトンは、極めて高い収益性を維持した。当該事業グループの営業利益率は、対売上収益比率で34.7%と高比率を維持した。

パフューム＆コスメティクス事業

	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	4,082	8,418	4,136
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	425	671	445
営業利益率（単位：%）	10.4	8.0	10.8

パフューム＆コスメティクス事業の経常的事業活動による利益は、2024年上半期から4%減少し、425百万ユーロとなった。当該事業グループの営業利益率は、対売上収益比率で10.4%となった。

ウォッチ＆ジュエリー事業

	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	5,090	10,577	5,150
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	762	1,546	877
営業利益率（単位：%）	15.0	14.6	17.0

ウォッチ＆ジュエリー事業の経常的事業活動による利益は、2024年上半期と比較して13%減少し、762百万ユーロとなった。当該事業グループの営業利益率は、対売上収益比率で15.0%となった。

セレクトティブ・リテーリング事業

	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
売上収益（単位：百万ユーロ）	8,620	18,262	8,632
経常的事業活動による利益（単位：百万ユーロ）	876	1,385	785
営業利益率（単位：%）	10.2	7.6	9.1

セレクトティブ・リテーリング事業の経常的事業活動による利益は、2024年6月30日から12%増加し、876百万ユーロとなった。当該事業グループの営業利益率は、対売上収益比率で10.2%となった。

その他の活動

「その他の活動および消去」の経常的営業損失は、2024年6月30日現在の290百万ユーロの損失と比較して211百万ユーロとなった。この項目には、本社経費に加え、ホテル部門、メディア部門、ロイヤル・ヴァン・レントのヨットおよび当グループの不動産事業の業績が含まれる。2024年6月30日現在、2024年パリオリンピック大会のパートナーシップに関連する費用が含まれた。

損益計算書のその他の項目

（単位：百万ユーロ）	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
経常的事業活動による利益	9,012	19,571	10,653
その他の営業収益および営業費用	(14)	(664)	(29)
営業利益	8,998	18,907	10,624
正味金融収益 / （費用）	(435)	(792)	(255)
法人所得税	(2,648)	(5,157)	(2,805)
非支配持分前純利益	5,915	12,958	7,564
非支配持分	(217)	(408)	(297)
純利益（グループ持分）	5,698	12,550	7,267

「その他の営業収益および営業費用」は、2024年上半期における29百万ユーロと比較して、14百万ユーロの純費用となった。2025年6月30日現在、この項目には主にブランド、のれんならびにその他固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用に加え、連結会社の売却損益が含まれている。

当グループの営業利益は、2024年上半期から15%減少し、8,998百万ユーロとなった。

2025年6月30日現在の「正味金融収益 / （費用）」は、2024年上半期の255百万ユーロの純費用と比較して、435百万ユーロの純費用となった。この項目には、以下の費用が含まれている。

- ・純金融負債の費用総額。当該費用は、2024年6月30日の235百万ユーロに対して211百万ユーロとなり、主に金利低下により、24百万ユーロのプラスの変動となった。
- ・IFRS第16号に基づき認識されるリース負債の利息。これは前年の241百万ユーロの費用と比較して278百万ユーロの費用となった。
- ・その他の金融収益および金融費用。これは、2024年上半期における220百万ユーロの純収益と比較して、54百万ユーロの純収益となった。この金額には、前年の177百万ユーロの費用に対して、194百万ユーロの外国為替デリバティブのコストに関連する費用が含まれている。また、売却可能金融資産の公正価値の調整額は、2024年上半期における421百万ユーロの純収益と比較して、270百万ユーロの純収益となった。

2025年上半期における当グループの実効税率は、30.9%であり、2024年上半期から3.9ポイント増加した。これは主に、フランスにおいて2025事業年度から課税対象として追加された税金によるものである。

非支配持分に帰属する利益は、2024年上半期における297百万ユーロと比較して、合計217百万ユーロとなった。この合計には、主にモエ ヘネシーおよびDFSにおける非支配持分に帰属する利益が含まれている。

純利益のグループ持分は、合計7,267百万ユーロであった2024年上半期と比較して22%減少し、5,698百万ユーロとなった。これは売上収益の14.3%であった。

為替変動および連結範囲の変更による影響の判断に関するコメント

為替変動による影響は、ユーロ以外の機能通貨を有する企業の当事業年度の財務書類を、前事業年度の為替レートで換算し、その他の修正は行わずに判断される。

連結範囲の変更による影響は、以下に基づき判断される。

- ・当事業年度の取得については、当事業年度の売上収益から、当事業年度中に取得した企業の当初連結時の売上収益を差し引く。
- ・前事業年度の取得については、当事業年度の売上収益から、取得した企業が前事業年度において連結されていなかった月に計上した売上収益を差し引く。
- ・当事業年度の処分については、当事業年度の売上収益に、前事業年度に売却した企業が当事業年度において連結されなくなった月に計上した売上収益を加算する。
- ・前事業年度の処分については、当事業年度の売上収益に、売却した企業が前事業年度に計上した売上収益を加算する。

経常的事業活動による利益は、これらと同じ原則に従って修正再表示されている。

2. 連結財政状態計算書に対するコメント

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日	変動
無形固定資産	43,408	46,587	(3,179)
有形固定資産	29,403	29,886	(483)
使用権資産	15,724	16,620	(896)
その他の非流動資産	8,141	8,626	(485)
非流動資産	96,676	101,719	(5,043)
棚卸資産	23,090	23,669	(579)
現金および現金同等物	8,176	9,631	(1,455)
その他の流動資産	13,633	14,171	(538)
流動資産	44,899	47,471	(2,572)
資産	141,575	149,190	(7,615)

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日	変動
資本	66,875	69,287	(2,412)
長期借入金	12,454	12,091	363
非流動負債に含まれるリース負債	14,128	14,860	(732)
その他の非流動負債	17,681	19,255	(1,574)
非流動負債	111,138	115,493	(4,355)

短期借入金	9,927	10,851	(924)
流動負債に含まれるリース負債	2,784	2,972	(188)
その他の流動負債	17,726	19,873	(2,147)
流動負債	30,437	33,696	(3,259)
負債および資本	141,575	149,190	(7,615)

LVMHの2025年6月末現在の連結貸借対照表は、総額141.6十億ユーロとなり、2024年12月31日時点から7.6十億ユーロ減少した。

無形固定資産は、総額43.4十億ユーロとなり、2024年度末時点から3.2十億ユーロ減少した。非支配持分の購入コミットメントの再評価は1.0十億ユーロのマイナスの影響を、為替変動は2.1十億ユーロのマイナスの影響を及ぼした。当期中の后者の影響は、主に米ドルからユーロへの為替レートの変動によるものであった。

有形固定資産は、0.5十億ユーロ減少し、当期末現在で総額29.4十億ユーロとなった。この変動は、当期中の為替変動の1.0十億ユーロのマイナスの影響により相殺された、減価償却費および処分を控除後の0.5十億ユーロの投資（投資に関する詳細については「連結キャッシュ・フロー計算書に対するコメント」を参照のこと。）によるものであった。

使用権資産は、総額15.7十億ユーロとなり、2024年12月31日時点から0.9十億ユーロ減少した。この変動は、主に2025年1月1日から2025年6月30日までの間の為替変動による1.0十億ユーロのマイナスの影響に起因するものであった。店舗リースは使用権資産の78%を占めた。

2025年6月30日現在のその他の非流動資産は、8.1十億ユーロとなった。この0.5十億ユーロの減少は、主に繰延税金資産の0.5十億ユーロの減少によるものであった。

棚卸資産は、主に当期中の為替変動による1.2十億ユーロのマイナスの影響により0.6十億ユーロ減少した。減損引当金の正味変動額を含む、事業活動と関連した投資の増加は0.6十億ユーロとなった。「連結キャッシュ・フロー計算書に対するコメント」も参照のこと。

その他の流動資産は、0.5十億ユーロ減少し、総額13.6十億ユーロとなった。売却可能金融資産の市場価値の増加（0.2十億ユーロ）およびデリバティブの市場価値の増加（0.7十億ユーロ）によるプラスの影響は、税金債権の0.6十億ユーロの減少および売掛金の0.5十億ユーロの減少によって相殺された。

IFRS第16号に基づいて計上されたリース負債は、2024年12月31日時点と比較して0.9十億ユーロ減少した。これは、新規リースの純増による0.3十億ユーロの増加および為替変動による1.1十億ユーロの減少によるものであった。

その他の非流動負債は、総額17.7十億ユーロとなり、2024年度末時点の19.3十億ユーロから1.6十億ユーロ減少した。この変動には、非支配持分の購入コミットメントに係る負債（7.0十億ユーロ）の減少による1.0十億ユーロの影響が含まれており、これらのコミットメントを測定するために使用される測定基準の変更に伴うものであった。この変動には、0.2十億ユーロの繰延税金負債の減少および0.4十億ユーロの非流動負債に含まれる引当金およびその他負債の減少も含まれていた。

最後に、その他の流動負債は2.1十億ユーロ減少し、17.7十億ユーロとなった。この変動は、主に当グループの事業の季節性に関連する営業債務の減少によるものであった。

純金融負債および資本

（単位：百万ユーロまたは％） 2025年6月30日 2024年12月31日 変動

長期借入金	12,454	12,091	363
短期借入金およびデリバティブ	10,055	10,724	(669)
デリバティブ考慮後の総借入金	22,509	22,815	(306)
現金、現金同等物および流動資産 に含まれる売却可能金融資産	(12,333)	(13,587)	1,254
純金融負債	10,176	9,228	948
資本	66,875	69,287	(2,412)
純金融負債 / 資本比率	15.2%	13.3%	1.9ポイント

2025年6月末現在の資本の総額は66.9十億ユーロとなり、2024年度末時点から2.4十億ユーロ減少した。配当の分配後の当半期の純利益は、この変動に1.9十億ユーロのプラスの影響を与えた。一方、特に当半期中に承認された自社株買い計画に起因するLVMH株式の純買取額および特に米ドルに対する為替変動は、それぞれ1.6十億ユーロおよび3.2十億ユーロのマイナスの影響を及ぼした。

2025年6月末現在の純金融負債は10.2十億ユーロで、資本の総額に対する比率は15.2%となり、2024年度末時点の13.3%と比較して1.9ポイント上昇した。

2025年6月末現在のデリバティブ考慮後の総借入金は22.5十億ユーロとなり、2024年度末時点と比較して0.3十億ユーロ減少した。これは、特に2025年5月に2つの債券トランシェを総計2.0十億ユーロで発行したことに起因するが、2025年上半期に満期を迎えた債券に係る1.5十億ユーロの返済により相殺された。短期譲渡可能債務証券（ユーロ建ておよび米ドル建てのコマーシャル・ペーパー（NEU CPおよびUSCP））の発行残高は、当期中、0.8十億ユーロ減少した。2025年6月30日現在の現金、現金同等物および流動資産に含まれる売却可能金融資産は、総額12.3十億ユーロとなり、2024年度末現在の13.6十億ユーロから1.3十億ユーロ減少した。その結果、純金融負債は当半期中に0.9十億ユーロ増加した。

2025年6月30日現在、当グループは12.3十億ユーロの現金、現金同等物および流動資産に含まれる売却可能金融資産に加え、総額10.8十億ユーロの未使用の承認済クレジット・ラインを利用することができた。後者の金額は、2025年6月末現在で6.4十億ユーロとなった短期譲渡可能債務証券（NEU CPおよびUSCP）プログラムの発行残高を上回った。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に対するコメント

（単位：百万ユーロ）	2025年6月30日	2024年6月30日	変動
運転資本変動前の営業活動によるキャッシュ・フロー	12,287	13,794	(1,507)
正味金融債務費用：支払利息	(104)	(189)	85
リース負債：支払利息	(269)	(230)	(39)
税金支払額	(2,043)	(2,580)	537
運転資本の変動	(1,990)	(3,511)	1,521
営業活動による正味キャッシュ・フロー	7,881	7,284	597
営業投資	(2,360)	(2,728)	368
リース負債の返済	(1,489)	(1,426)	(63)
営業フリー・キャッシュ・フロー(a)	4,032	3,130	902

金融投資および連結投資の購入／売却	(93)	(436)	343
資本関連取引	(5,366)	(4,323)	(1,043)
ファイナンス業務前のキャッシュ・フローの変動	(1,427)	(1,629)	202

- (a) 「営業フリー・キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書において定義されている。これには、営業活動による正味キャッシュ・フローに加え、当グループがいずれも営業活動の構成要素とみなす営業投資およびリース負債の返済が含まれる。

当半期の運転資本変動前の営業活動によるキャッシュ・フローは、総額12,287百万ユーロとなり、主に営業利益の減少により、前年度時点の13,794百万ユーロから1,507百万ユーロ減少した。

純金融負債およびリース負債に係る税金および利息の支払い後ならびに運転資本変動後の営業活動による正味キャッシュ・フローは、2024年上半期の7,284百万ユーロと比較して、7,881百万ユーロとなった。

正味金融債務に係る支払利息は、前年度の189百万ユーロと比較して、104百万ユーロの正味キャッシュ・アウトフローとなった。この変動は特に利息の支払いおよび2024年上半期の短期譲渡可能債務証券（NEU CPおよびUSCP）に係る利払いおよび発行条件を規定する契約条件によるものであった。

営業活動に係る税金支払額は2,043百万ユーロとなり、主に利益の変動により、2024年上半期に支払われた2,580百万ユーロを537百万ユーロ下回った。

2025年6月末現在の運転資本の変動は、1,990百万ユーロの現金需要を生み出し、2024年上半期を1,521百万ユーロ下回った。2025年における運転資本の変動は、主に棚卸資産（1,026百万ユーロ）の増加によるものであり、その一方で、買掛金の減少により412百万ユーロの資金需要が生じた。その他債権債務の例年の季節的な影響により、897百万ユーロの追加の資金需要が発生した。これらの影響は売掛金（346百万ユーロ）の減少により一部相殺された。ワイン＆スピリッツ事業およびファッション＆レザーグッズ事業を筆頭に全事業グループが、これらの現金需要に貢献した。在庫の変動は、在庫水準を管理するための継続的措置と特にワイン＆スピリッツ事業、ファッション＆レザーグッズ事業およびセレクトティブ・リテーリング事業において、将来の需要予測に対応するための措置とのバランスを反映したものである。

営業投資（処分控除後）は、2025年上半期に2,360百万ユーロの流出となり、2024年上半期の2,728百万ユーロの流出と比較して368百万ユーロ減少した。有形固定資産の購入には、主に当グループのブランド（とりわけルイ・ヴィトン、クリスチャン・ディオール、ティファニーおよびセフォラ）による小売ネットワークへの投資が含まれており、パルファン・クリスチャン・ディオール、シャンパンメゾンおよびヘネシーによる生産設備への投資ならびに当グループのホテル事業に関連する投資も含まれていた。

2025年上半期におけるリース負債の返済総額は1,489百万ユーロとなり、2024年上半期における1,426百万ユーロから63百万ユーロ増加した。

2025年上半期の「営業フリー・キャッシュ・フロー」（注1）は、4,032百万ユーロの純流入となり、主に運転資本、税金支払額および営業投資の変動により、2024年6月末と比較して増加した。

当半期中には、金融投資が93百万ユーロの流出に相当した。

資本関連取引は、5,366百万ユーロの流出を生み出した。この金額の一部である3,734百万ユーロはLVMHにより当半期中に支払われた配当金（自己株式に帰属する金額を除く。）から生じたものであり、加えて114百万ユーロは当グループ会社間で支払われた配当金に係る税金から生じ、212百万ユーロは連結子会社の非支配持分に対して支払われたものであった。その他資本関連取引は、1,239百万ユーロの追加の流出となった。これは主に、特に当半期中に実施された自社株買い計画に起因するLVMH株式の取引によるものである。

したがって、営業活動、投資活動および資本関連取引に関連するすべての取引後に発生した資金需要は、総額1,427百万ユーロとなった。貸付金および借入金ならびに流動資産に含まれる売却可能金融資産に関連するファイナンス業務は、当半期において89百万ユーロの純流入を生み出した。為替変動が現金残高に及ぼした117百万ユーロ

口のマイナスの影響を考慮すると、当期末現在の現金残高は、2024年度末時点と比較して1,455百万ユーロ減少した。2025年6月30日現在の現金残高は、7,814百万ユーロとなった。

(注1) 「営業フリー・キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書において定義されている。これには、営業活動による正味キャッシュ・フローに加え、当グループがいずれも営業活動の構成要素とみなす営業投資およびリース負債の返済が含まれる。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - 要約中間連結財務書類注記 - 注記6」を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。当グループにとって重要な設備計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

授 権 株 数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	500,141,700株 (2025年6月30日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主によって授權された株式の発行という概念がある。当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当社の株式は、株主の選択により記名式または無記名式で発行される(1株の額面金額0.30ユーロ)	普通株式	500,141,700株 (2025年6月30日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式(注)

(注) この500,141,700株のうち、246,918,085株は二重議決権を付与されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - 要約中間連結財務書類注記 - 注記16.2」を参照のこと。

(4)【大株主の状況】

(2025年6月30日現在)

			株式資本の割合	議決権の割合
株主	株式数	議決権数(a)	(%)	(%)
アルノーファミリーグループ	247,268,804	489,237,182	49.44	65.76
その他の株主	252,872,896(b)	254,706,061	50.56(b)	34.24
合計	500,141,700	743,943,243	100.00	100.00

(a) 株主総会で行使可能な議決権。

(b) 自己株式3,116,542株(株式資本の0.62%)を含む。

2 【役員の状況】

2024年度有価証券報告書に記載された事項について、2024年度有価証券報告書の提出日後本書提出日までに、重要な変更はない。

第6【経理の状況】

- a. LVMH モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン・エス・イー（以下、「当社」という。）及び連結子会社（以下、あわせて「当グループ」という。）の原文の要約中間連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が公表し、欧州連合（以下、「EU」という。）が採択した国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されている。当グループが採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、下記「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の当グループの要約中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定の適用を受けている。

- b. 当グループの原文の要約中間連結財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。
- c. 当グループの原文の要約中間連結財務書類はユーロで表示されている。財務諸表等規則第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2025年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値である1ユーロ＝170.75円の為替レートでユーロ表示額から換算された金額であり、金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- d. 円換算額及び「2 その他」並びに「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載事項は、原文の要約中間連結財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

要約中間連結財務書類
連結損益計算書

(百万ユーロ、1株当たり利益を除く。)	注記	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
売上収益	24	39,810	84,683	41,677
売上原価		(13,200)	(27,918)	(12,984)
売上総利益		26,610	56,765	28,693
マーケティング及び販売費		(14,732)	(31,002)	(14,999)
一般管理費		(2,889)	(6,220)	(3,035)
ジョイント・ベンチャー及び関連会社からの利益/(損失)	8	23	28	(6)
経常的事業活動による利益	24	9,012	19,571	10,653
その他の営業利益/費用	25	(14)	(664)	(29)
営業利益		8,998	18,907	10,624
正味金融債務費用		(211)	(442)	(235)
リース負債に係る利息		(278)	(510)	(241)
その他の金融収益/費用		54	160	221
正味金融収益/(費用)	26	(435)	(792)	(255)
法人所得税費用	27	(2,648)	(5,157)	(2,805)
非支配持分前純利益		5,915	12,958	7,564
非支配持分	18	(217)	(408)	(297)
純利益(グループ持分)		5,698	12,550	7,267
1株当たり純利益(グループ持分) - 基本的(ユーロ)	28	11.43	25.13	14.55
算定の基礎となる株式数		498,439,266	499,412,515	499,533,550
1株当たり純利益(グループ持分) - 希薄化後(ユーロ)	28	11.42	25.12	14.54
算定の基礎となる株式数		498,738,112	499,681,046	499,831,725

(百万円)	注記	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
売上収益	24	6,797,558	14,459,622	7,116,348
売上原価		(2,253,900)	(4,766,999)	(2,217,018)
売上総利益		4,543,658	9,692,624	4,899,330
マーケティング及び販売費		(2,515,489)	(5,293,592)	(2,561,079)
一般管理費		(493,297)	(1,062,065)	(518,226)
ジョイント・ベンチャー及び関連会社からの利益/(損失)	8	3,927	4,781	(1,025)
経常的事業活動による利益	24	1,538,799	3,341,748	1,819,000
その他の営業利益/費用	25	(2,391)	(113,378)	(4,952)
営業利益		1,536,409	3,228,370	1,814,048
正味金融債務費用		(36,028)	(75,472)	(40,126)
リース負債に係る利息		(47,469)	(87,083)	(41,151)
その他の金融収益/費用		9,221	27,320	37,736
正味金融収益/(費用)	26	(74,276)	(135,234)	(43,541)
法人所得税費用	27	(452,146)	(880,558)	(478,954)
非支配持分前純利益		1,009,986	2,212,579	1,291,553
非支配持分	18	(37,053)	(69,666)	(50,713)
純利益(グループ持分)		972,934	2,142,913	1,240,840
1株当たり純利益(グループ持分) - 基本的(円)	28	1,952	4,291	2,484
算定の基礎となる株式数		498,439,266	499,412,515	499,533,550
1株当たり純利益(グループ持分) - 希薄化後(円)	28	1,950	4,289	2,483
算定の基礎となる株式数		498,738,112	499,681,046	499,831,725

連結包括利益計算書

(百万ユーロ)	注記	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
非支配持分前純利益		5,915	12,958	7,564
換算差額		(3,216)	1,470	499
純損益に振り替えられた金額		1	(25)	(20)
税効果		-	-	-
	16.5、18	(3,215)	1,445	479
外貨建将来キャッシュ・フローのヘッジに係る価値変動		611	11	15
純損益に振り替えられた金額		(41)	(230)	(139)
税効果		(139)	50	28
		431	(169)	(97)
ヘッジ手段の非有効部分の価値変動（ヘッジ費用を含む。）		66	(357)	(348)
純損益に振り替えられた金額		107	253	283
税効果		(42)	26	16
		131	(78)	(50)
純損益に振り替えられる可能性がある、資本に認識された利得及び損失		(2,653)	1,198	332
葡萄栽培用地の価値変動	6	(1)	23	-
利益剰余金に振り替えられた金額		-	-	-
税効果		-	(2)	-
		(1)	21	-
従業員給付債務：数理計算上の利得/損失から生じる変動		(2)	73	36
税効果		-	(22)	(9)
		(2)	51	26
非流動資産に含まれる売却可能金融資産の価値変動	9	(67)	-	-
税効果		-	-	-
		(67)	-	-
純損益に振り替えられない、資本に認識された利得及び損失		(69)	72	26
資本に認識された利得及び損失合計		(2,722)	1,270	359
包括利益		3,193	14,228	7,923
非支配持分		(96)	(483)	(324)
包括利益(グループ持分)		3,097	13,745	7,598

(百万円)	注記	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
非支配持分前純利益		1,009,986	2,212,579	1,291,553
換算差額		(549,132)	251,003	85,204
純損益に振り替えられた金額		171	(4,269)	(3,415)
税効果		-	-	-
	16.5、18	(548,961)	246,734	81,789
外貨建将来キャッシュ・フローのヘッジに係る価値変動		104,328	1,878	2,561
純損益に振り替えられた金額		(7,001)	(39,273)	(23,734)
税効果		(23,734)	8,538	4,781
		73,593	(28,857)	(16,563)
ヘッジ手段の非有効部分の価値変動（ヘッジ費用を含む。）		11,270	(60,958)	(59,421)
純損益に振り替えられた金額		18,270	43,200	48,322
税効果		(7,172)	4,440	2,732
		22,368	(13,319)	(8,538)
純損益に振り替えられる可能性がある、資本に認識された利得及び損失		(453,000)	204,559	56,689
葡萄栽培用地の価値変動	6	(171)	3,927	-
利益剰余金に振り替えられた金額		-	-	-
税効果		-	(342)	-
		(171)	3,586	-
従業員給付債務：数理計算上の利得/損失から生じる変動		(342)	12,465	6,147
税効果		-	(3,757)	(1,537)
		(342)	8,708	4,440
非流動資産に含まれる売却可能金融資産の価値変動	9	(11,440)	-	-
税効果		-	-	-
		(11,440)	-	-
純損益に振り替えられない、資本に認識された利得及び損失		(11,782)	12,294	4,440
資本に認識された利得及び損失合計		(464,782)	216,853	61,299
包括利益		545,205	2,429,431	1,352,852
非支配持分		(16,392)	(82,472)	(55,323)
包括利益(グループ持分)		528,813	2,346,959	1,297,359

連結財政状態計算書

資産 (百万ユーロ)	注記	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
ブランド及びその他の無形資産	3	25,043	26,280	25,895
のれん	4	18,365	20,307	21,379
有形固定資産	6	29,403	29,886	28,531
使用権資産	7	15,724	16,620	16,060
ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資	8	1,259	1,343	1,388
非流動資産に含まれる売却可能金融資産	9	1,640	1,632	1,146
その他の非流動資産	10	1,150	1,106	1,032
繰延税金		4,092	4,545	4,094
非流動資産		96,676	101,719	99,525
棚卸資産及び仕掛品	11	23,090	23,669	24,295
営業債権	12	4,257	4,730	4,448
法人所得税		581	986	733
その他の流動資産	13	8,795	8,455	8,293
現金及び現金同等物	15	8,176	9,631	7,155
流動資産		44,899	47,471	44,924
資産合計		141,575	149,190	144,449

負債及び資本 (百万ユーロ)	注記	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
資本(グループ持分)	16	65,295	67,517	64,805
非支配持分	18	1,580	1,770	1,675
資本		66,875	69,287	66,480
長期借入金	19	12,454	12,091	11,540
非流動負債に含まれるリース負債	7	14,128	14,860	14,226
非流動負債に含まれる引当金及びその他負債	20	3,494	3,856	3,689
繰延税金		7,172	7,344	7,200
非支配持分の買取契約	21	7,015	8,056	8,789
非流動負債		44,263	46,207	45,444
短期借入金	19	9,927	10,851	11,770
流動負債に含まれるリース負債	7	2,784	2,972	2,819
営業債務	22	7,736	8,630	8,210
法人所得税		1,193	1,231	1,463
流動負債に含まれる引当金及びその他負債	22	8,797	10,012	8,263
流動負債		30,437	33,696	32,525
負債及び資本合計		141,575	149,190	144,449

資産 (百万円)	注記	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
ブランド及びその他の無形資産	3	4,276,092	4,487,310	4,421,571
のれん	4	3,135,824	3,467,420	3,650,464
有形固定資産	6	5,020,562	5,103,035	4,871,668
使用権資産	7	2,684,873	2,837,865	2,742,245
ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資	8	214,974	229,317	237,001
非流動資産に含まれる売却可能金融資産	9	280,030	278,664	195,680
その他の非流動資産	10	196,363	188,850	176,214
繰延税金		698,709	776,059	699,051
非流動資産		16,507,427	17,368,519	16,993,894
棚卸資産及び仕掛品	11	3,942,618	4,041,482	4,148,371
営業債権	12	726,883	807,648	759,496
法人所得税		99,206	168,360	125,160
その他の流動資産	13	1,501,746	1,443,691	1,416,030
現金及び現金同等物	15	1,396,052	1,644,493	1,221,716
流動資産		7,666,504	8,105,673	7,670,773
資産合計		24,173,931	25,474,193	24,664,667

負債及び資本 (百万円)	注記	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
資本(グループ持分)	16	11,149,121	11,528,528	11,065,454
非支配持分	18	269,785	302,228	286,006
資本		11,418,906	11,830,755	11,351,460
長期借入金	19	2,126,521	2,064,538	1,970,455
非流動負債に含まれるリース負債	7	2,412,356	2,537,345	2,429,090
非流動負債に含まれる引当金及びその他負債	20	596,601	658,412	629,897
繰延税金		1,224,619	1,253,988	1,229,400
非支配持分の買取契約	21	1,197,811	1,375,562	1,500,722
非流動負債		7,557,907	7,889,845	7,759,563
短期借入金	19	1,695,035	1,852,808	2,009,728
流動負債に含まれるリース負債	7	475,368	507,469	481,344
営業債務	22	1,320,922	1,473,573	1,401,858
法人所得税		203,705	210,193	249,807
流動負債に含まれる引当金及びその他負債	22	1,502,088	1,709,549	1,410,907
流動負債		5,197,118	5,753,592	5,553,644
負債及び資本合計		24,173,931	25,474,193	24,664,667

[次へ](#)

連結持分変動計算書

(百万ユーロ)	株式数	資本金	資本剰 余金	自己株式	換算差額 累計額	売却可 能金融資 産	外貨建将 来キャッ シュ・フ ローの ヘッジ及 びヘッジ 費用	再評価準備金 葡萄栽培 用地	従業員 給付債 務	純利益及 びその他 の準備金	グループ 持分	非支配持 分	資本合計 合計
注記		16.2	16.2	16.3	16.5							18	
2023年12月31日現在	502,048,400	151	530	(1,953)	1,525	-	66	1,156	170	59,373	61,017	1,684	62,701
資本に認識された 利得及び損失					1,357	-	(228)	17	49		1,195	75	1,270
純利益										12,550	12,550	408	12,958
包括利益		-	-	-	1,357	-	(228)	17	49	12,550	13,745	483	14,228
ボーナス株式制度 関連費用										187	187	4	191
LVMH株式の(取得)/ 売却	-	-	-	(235)	-	-	-	-	-	(56)	(292)	-	(292)
従業員向け増資	200,000	-	53							-	53		53
LVMH株式の消却	(1,906,700)	(1)	(530)	1,585						(1,054)	-		-
子会社への増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	33
中間配当金及び最 終配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,492)	(6,492)	(556)	(7,048)
連結企業の支配の 変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111	111
非支配持分の取得 及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(237)	(237)	131	(106)
非支配持分の買取 契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(465)	(465)	(120)	(585)
2024年12月31日現在	500,341,700	150	53	(603)	2,881	-	(161)	1,173	218	63,806	67,517	1,770	69,287
資本に認識された 利得及び損失					(3,059)	(67)	527	(1)	(2)		(2,601)	(121)	(2,722)
純利益										5,698	5,698	217	5,915
包括利益		-	-	-	(3,059)	(67)	527	(1)	(2)	5,698	3,097	96	3,193
ボーナス株式制度 及び類似制度関 連費用										69	69	2	71
LVMH株式の(取得)/ 売却	-	-	-	(1,644)	-	-	-	-	-	(12)	(1,655)	-	(1,655)
従業員向け増資		-	-							-	-		-
LVMH株式の消却	(200,000)		(53)	121						(68)	-		-
子会社への増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
中間配当金及び最 終配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,734)	(3,734)	(233)	(3,968)
連結企業の支配の 変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得 及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(66)	(66)	(2)	(68)
非支配持分の買取 契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	68	(54)	14
2025年6月30日現在	500,141,700	150	-	(2,126)	(178)	(67)	365	1,172	217	65,761	65,295	1,580	66,875
2023年12月31日現在	502,048,400	151	530	(1,953)	1,525	-	66	1,156	170	59,373	61,017	1,684	62,701
資本に認識された 利得及び損失					435	-	(133)	-	29		331	27	359
純利益										7,267	7,267	297	7,564
包括利益		-	-	-	435	-	(133)	-	29	7,267	7,598	324	7,923
ボーナス株式制度 関連費用										66	66	2	69
LVMH株式の(取得)/ 売却	-	-	-	18	-	-	-	-	-	(17)	1	-	1
LVMH株式の消却	(1,906,700)	(1)	(530)	1,585						(1,054)	-		-
子会社への増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
中間配当金及び最 終配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,746)	(3,746)	(398)	(4,144)
連結企業の支配の 変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50
非支配持分の取得 及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(80)	(80)	(22)	(102)
非支配持分の買取 契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(52)	(52)	35	(17)

2024年6月30日現在	500,141,700	150	-	(350)	1,960	-	(66)	1,156	198	61,757	64,805	1,675	66,480
--------------	-------------	-----	---	-------	-------	---	------	-------	-----	--------	--------	-------	--------

(百万円)	株式数	資本金	資本剰余金	自己株式	換算差額累計額	再評価準備金				純利益及びその他の準備金	グループ持分	非支配持分	資本合計合計
						売却可能金融資産	外貨建将来キャッシュ・フローのヘッジ及びヘッジ費用	葡萄栽培用地	従業員給付債務				
注記		16.2	16.2	16.3	16.5							18	
2023年12月31日現在	502,048,400	25,783	90,498	(333,475)	260,394	-	11,270	197,387	29,028	10,137,940	10,418,653	287,543	10,706,196
資本に認識された利得及び損失					231,708	-	(38,931)	2,903	8,367		204,046	12,806	216,853
純利益										2,142,913	2,142,913	69,666	2,212,579
包括利益		-	-	-	231,708	-	(38,931)	2,903	8,367	2,142,913	2,346,959	82,472	2,429,431
ボーナス株式制度関連費用										31,930	31,930	683	32,613
LVMH株式の(取得)/売却	-	-	-	(40,126)	-	-	-	-	-	(9,562)	(49,859)	-	(49,859)
従業員向け増資	200,000	-	9,050							-	9,050		9,050
LVMH株式の消却	(1,906,700)	(171)	(90,498)	270,639						(179,971)	-		-
子会社への増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,635	5,635
中間配当金及び最終配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,108,509)	(1,108,509)	(94,937)	(1,203,446)
連結企業の支配の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,953	18,953
非支配持分の取得及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(40,468)	(40,468)	22,368	(18,100)
非支配持分の買取契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(79,399)	(79,399)	(20,490)	(99,889)
2024年12月31日現在	500,341,700	25,613	9,050	(102,962)	491,931	-	(27,491)	200,290	37,224	10,894,875	11,528,528	302,228	11,830,755
資本に認識された利得及び損失					(522,324)	(11,440)	89,985	(171)	(342)		(444,121)	(20,661)	(464,782)
純利益										972,934	972,934	37,053	1,009,986
包括利益		-	-	-	(522,324)	(11,440)	89,985	(171)	(342)	972,934	528,813	16,392	545,205
ボーナス株式制度及び類似制度関連費用										11,782	11,782	342	12,123
LVMH株式の(取得)/売却	-	-	-	(280,713)	-	-	-	-	-	(2,049)	(282,591)	-	(282,591)
従業員向け増資		-	-							-	-		-
LVMH株式の消却	(200,000)		(9,050)	20,661						(11,611)	-		-
子会社への増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	342	342
中間配当金及び最終配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(637,581)	(637,581)	(39,785)	(677,536)
連結企業の支配の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,270)	(11,270)	(342)	(11,611)
非支配持分の買取契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,611	11,611	(9,221)	2,391
2025年6月30日現在	500,141,700	25,613	-	(363,015)	(30,394)	(11,440)	62,324	200,119	37,053	11,228,691	11,149,121	269,785	11,418,906
2023年12月31日現在	502,048,400	25,783	90,498	(333,475)	260,394	-	11,270	197,387	29,028	10,137,940	10,418,653	287,543	10,706,196

資本に認識された利得及び損失					74,276	-	(22,710)	-	4,952		56,518	4,610	61,299
純利益										1,240,840	1,240,840	50,713	1,291,553
包括利益	-	-	-		74,276	-	(22,710)	-	4,952	1,240,840	1,297,359	55,323	1,352,852
ボーナス株式制度関連費用										11,270	11,270	342	11,782
LVMH株式の(取得)/売却	-	-	-	3,074	-	-	-	-	-	(2,903)	171	-	171
LVMH株式の消却	(1,906,700)	(171)	(90,498)	270,639						(179,971)	-		-
子会社への増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	171	171
中間配当金及び最終配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(639,630)	(639,630)	(67,959)	(707,588)
連結企業の支配の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,538	8,538
非支配持分の取得及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,660)	(13,660)	(3,757)	(17,417)
非支配持分の買取契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,879)	(8,879)	5,976	(2,903)
2024年6月30日現在	500,141,700	25,613	-	(59,763)	334,670	-	(11,270)	197,387	33,809	10,545,008	11,065,454	286,006	11,351,460

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万ユーロ)	注記	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
・営業活動				
営業利益		8,998	18,907	10,624
ジョイント・ベンチャー及び関連会社から受領した(収益)/損失及び配当金	8	(9)	29	9
減価償却費、償却費及び引当金の正味増加		1,866	4,568	1,691
使用権資産の減価償却費	7.1	1,595	3,228	1,549
その他の調整及び計算費用		(163)	488	(79)
運転資金変動前の営業活動による正味キャッシュ・フロー		12,287	27,220	13,794
正味金融債務費用：支払利息		(104)	(357)	(189)
リース負債：支払利息		(269)	(483)	(230)
税金支払額		(2,043)	(5,531)	(2,580)
運転資金の変動	15.2	(1,990)	(1,925)	(3,511)
営業活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		7,881	18,924	7,284
・投資活動				
営業投資	15.3	(2,360)	(5,531)	(2,728)
連結投資の取得/売却による手取額	2	21	(438)	(400)
受取配当金		1	9	2
非流動資産に含まれる売却可能金融資産及び連結投資に関連して支払われた税金		-	-	-
非流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得/売却による手取額	9	(114)	(579)	(38)
投資活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		(2,452)	(6,539)	(3,164)
・財務活動				
中間及び最終配当金支払額	15.4	(4,060)	(7,322)	(4,215)
非支配持分の取得及び売却による手取額		(68)	(173)	(104)
その他の資本取引	15.4	(1,239)	(224)	(4)
借入金からの収入	19	2,319	3,595	3,587
借入金の返済	19	(2,289)	(3,676)	(2,783)
リース負債の返済	7.2	(1,489)	(2,915)	(1,426)
流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得及び売却による手取額	14	59	(1)	-
財務活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		(6,767)	(10,716)	(4,945)
・為替レート変動の影響		(117)	80	18
現金及び現金同等物の正味増加/(減少)(+ + +)		(1,455)	1,749	(807)
期首現在の現金及び現金同等物	15.1	9,269	7,520	7,520
期末現在の現金及び現金同等物	15.1	7,814	9,269	6,713
税金支払額合計		(2,157)	(5,790)	(2,701)

代替業績評価指標

下表は、表示期間の「営業活動による正味キャッシュ・フロー」から「営業フリー・キャッシュ・フロー」への調整表である。

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
営業活動による正味キャッシュ・フロー	7,881	18,924	7,284
営業投資	(2,360)	(5,531)	(2,728)
リース負債の返済	(1,489)	(2,915)	(1,426)
営業フリー・キャッシュ・フロー (a)	4,032	10,478	3,130

(a) IFRS第16号では、固定リース料の一部を利払いとし、一部を元本返済として処理される。当グループは経営管理上、リース料が固定又は変動のいずれであるかにかかわらず、すべてのリース料を「営業フリー・キャッシュ・フロー」の構成要素として処理している。また、当グループは経営管理上、営業投資を「営業フリー・キャッシュ・フロー」の構成要素として処理している。

(百万円)	注記	2025年 6月30日	2024年12月31日	2024年 6月30日
・ 営業活動				
営業利益		1,536,409	3,228,370	1,814,048
ジョイント・ベンチャー及び関連会社から受領した(収 益)/損失及び配当金	8	(1,537)	4,952	1,537
減価償却費、償却費及び引当金の正味増加		318,620	779,986	288,738
使用権資産の減価償却費	7.1	272,346	551,181	264,492
その他の調整及び計算費用		(27,832)	83,326	(13,489)
運転資金変動前の営業活動による正味キャッシュ・フ ロー		2,098,005	4,647,815	2,355,326
正味金融債務費用：支払利息		(17,758)	(60,958)	(32,272)
リース負債：支払利息		(45,932)	(82,472)	(39,273)
税金支払額		(348,842)	(944,418)	(440,535)
運転資金の変動	15.2	(339,793)	(328,694)	(599,503)
営業活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		1,345,681	3,231,273	1,243,743
・ 投資活動				
営業投資	15.3	(402,970)	(944,418)	(465,806)
連結投資の取得/売却による手取額	2	3,586	(74,789)	(68,300)
受取配当金		171	1,537	342
非流動資産に含まれる売却可能金融資産及び連結投資に 関連して支払われた税金		-	-	-
非流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得/売却によ る手取額	9	(19,466)	(98,864)	(6,489)
投資活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		(418,679)	(1,116,534)	(540,253)
・ 財務活動				
中間及び最終配当金支払額	15.4	(693,245)	(1,250,232)	(719,711)
非支配持分の取得及び売却による手取額		(11,611)	(29,540)	(17,758)
その他の資本取引	15.4	(211,559)	(38,248)	(683)
借入金からの収入	19	395,969	613,846	612,480
借入金の返済	19	(390,847)	(627,677)	(475,197)
リース負債の返済	7.2	(254,247)	(497,736)	(243,490)
流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得及び売却に よる手取額	14	10,074	(171)	-
財務活動による/(に使用した)正味キャッシュ・フロー		(1,155,465)	(1,829,757)	(844,359)
・ 為替レート変動の影響		(19,978)	13,660	3,074
現金及び現金同等物の正味増加/(減少)(+ + +)		(248,441)	298,642	(137,795)
期首現在の現金及び現金同等物	15.1	1,582,682	1,284,040	1,284,040
期末現在の現金及び現金同等物	15.1	1,334,241	1,582,682	1,146,245
税金支払額合計		(368,308)	(988,643)	(461,196)

代替業績評価指標

下表は、表示期間の「営業活動による正味キャッシュ・フロー」から「営業フリー・キャッシュ・フロー」への調整表である。

(百万円)	2025年 6月30日	2024年12月31日	2024年 6月30日
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,345,681	3,231,273	1,243,743
営業投資	(402,970)	(944,418)	(465,806)
リース負債の返済	(254,247)	(497,736)	(243,490)
営業フリー・キャッシュ・フロー (a)	688,464	1,789,119	534,448

(a) IFRS第16号では、固定リース料の一部を利払いとし、一部を元本返済として処理される。当グループは経営管理上、リース料が固定又は変動のいずれであるにかかわらず、すべてのリース料を「営業フリー・キャッシュ・フロー」の構成要素として処理している。また、当グループは経営管理上、営業投資を「営業フリー・キャッシュ・フロー」の構成要素として処理している。

[次へ](#)

要約中間連結財務書類注記

(訳注：原文のページ番号である。)

1. 会計方針	28
2. 連結企業に対する持分の変動	28
3. ブランド、商号及びその他の無形資産	29
4. のれん	30
5. 耐用年数が確定できない無形資産の減損評価	30
6. 有形固定資産	31
7. リース	32
8. ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資	34
9. 非流動資産に含まれる売却可能金融資産	34
10. その他の非流動資産	34
11. 棚卸資産及び仕掛品	35
12. 営業債権	36
13. その他の流動資産	36
14. 流動資産に含まれる売却可能金融資産	37
15. 現金及び現金の変動	37
16. 資本	38
17. ボーナス株式制度及び類似制度	41
18. 非支配持分	41
19. 借入金	42
20. 非流動負債に含まれる引当金及びその他負債	44
21. 非支配持分の買取契約	45
22. 営業債務及びその他の流動負債	45
23. 金融商品及び市場リスク管理	46
24. セグメント情報	49
25. その他の営業収益/費用	52
26. 正味金融収益/(費用)	53
27. 法人所得税	54
28. 1株当たり利益	54
29. 年金引当金、医療費拠出金及びその他の従業員給付債務	55
30. オフバランスシート・コミットメント	55
31. 特別事象及び訴訟	55
32. 関連当事者取引	55
33. 後発事象	55

1. 会計方針

1.1 一般的な枠組みと環境

2025年度上半期の連結財務書類は、EUで採択され2025年6月30日現在適用されている国際会計基準及び解釈指針（IAS/IFRS）に準拠して作成されている。これらの基準及び解釈指針は、表示期間にわたって一貫して適用されており、2025年度上半期の連結財務書類は2025年7月24日に取締役会で承認された。本連結財務書類は「要約」であり、当該期間中の当グループの事業活動及び財政状態の変動について重要な注記又は理解を促す注記のみが含まれている。

中間財務書類は、年度予想に基づいて算出される法人所得税率の決定を除き、年次財務書類の作成に使用されるものと同じの規則及び方法に従って作成される。また、中間財務書類と年次財務書類の比較可能性は、一般的に上半期よりも下半期のほうが取引量が多い当グループの事業活動の季節性による影響を受ける可能性がある（注記24「セグメント情報」を参照のこと。）。

1.2 LVMHにおける会計方針の変更

2025年に適用が義務付けられた基準、改訂及び解釈指針

2025年1月1日に発効した基準、改訂及び解釈指針の適用による当グループの財務書類への重要性のある影響はなかった。

2025年1月1日より後に適用が義務付けられる他の会計上の枠組み及び基準の変更

2027年1月1日から適用が義務付けられるIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用による影響は、目下評価中である。

2. 連結企業に対する持分の変動

2025年度上半期には、連結企業に対する重要な持分の変動は生じていない。

3. ブランド、商号及びその他の無形資産

(百万ユーロ)			2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
	総額	償却及び減損	純額	純額	純額
ブランド	21,757	(786)	20,972	21,855	21,721
商号	3,763	(1,545)	2,217	2,467	2,402
ライセンス権	112	(104)	8	11	14
ソフトウェア、ウェブサイト	4,390	(3,290)	1,100	1,230	1,048
その他	1,841	(1,095)	746	716	709
合計	31,863	(6,820)	25,043	26,280	25,895

ブランド、商号及びその他の無形資産の帳簿価額は、当期中に以下の通り変動している。

総額 (百万ユーロ)	ブランド	商号	ソフトウェア、 ウェブサイト	その他の無形資 産	合計
2024年12月31日現在	22,664	4,205	4,398	1,910	33,177
取得	-	-	70	257	327
廃却及び除却	-	-	(13)	(78)	(91)
連結の範囲の変更	-	-	-	-	-
換算差額	(906)	(442)	(173)	(35)	(1,556)
分類変更	-	-	108	(102)	6
2025年6月30日現在	21,757	3,763	4,390	1,952	31,863

償却及び減損 (百万ユーロ)	ブランド	商号	ソフトウェア、 ウェブサイト	その他の無形資 産	合計
2024年12月31日現在	(809)	(1,737)	(3,168)	(1,182)	(6,896)
償却費	(2)	-	(265)	(95)	(362)
減損費用	-	-	-	(20)	(20)
廃却及び除却	-	-	13	78	91
連結の範囲の変更	-	-	-	-	-
換算差額	25	192	130	21	368
分類変更	-	-	-	-	-
2025年6月30日現在	(786)	(1,545)	(3,290)	(1,198)	(6,820)
2025年6月30日現在の帳簿価額	20,972	2,217	1,100	754	25,043

換算差額は主に米ドルで計上されているブランド及び商号に関連しており、2025年1月1日から6月30日までの為替レート（米ドル/ユーロ）の変動に基づいている。

4. のれん

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日 2024年12月31日 2024年 6 月30日				
	総額	減損	純額	純額	純額
連結投資から生じたのれん	19,755	(1,658)	18,097	19,068	18,792
非支配持分の買取契約から生じたのれん	268	-	268	1,239	2,587
合計	20,023	(1,658)	18,365	20,307	21,379

当期における正味のれんの変動額の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日 2024年12月31日 2024年 6 月30日				
	総額	減損	純額	純額	純額
1月1日現在	22,047	(1,740)	20,307	24,022	24,022
連結の範囲の変更	9	-	9	156	219
非支配持分の買取契約の変動	(1,005)	-	(1,005)	(4,378)	(3,095)
減損の変動	-	-	-	(12)	(12)
換算差額	(1,027)	82	(945)	520	246
期末日現在	20,023	(1,658)	18,365	20,307	21,379

非支配持分の買取契約から生じたのれんについては注記21を参照のこと。

換算差額は主に、2025年1月1日から6月30日までの為替レート（米ドル/ユーロ）の変動により、米ドルで計上されていたのれんから生じている。

5. 耐用年数が確定できない無形資産の減損評価

耐用年数が確定できないブランド、商号及びその他の無形資産並びに取得時に発生したのれんについては、2024年12月31日現在で、年次の減損評価が実施されている。2024年12月31日現在の減損評価の基礎として使用された仮定は、上半期の事象によって疑問視されることはなかった。当期中に重要な減損につながる可能性のある事象が発生しなかったため、2025年度上半期には重要な減損費用は認識されなかった。

6. 有形固定資産

(百万ユーロ)	2025年6月30日		2024年12月31日	2024年6月30日	
	総額	減価償却費及び減損	純額	純額	純額
土地	8,351	(24)	8,327	8,527	8,325
葡萄栽培用地及び葡萄栽培中の園地(a)	3,141	(141)	3,000	3,038	2,955
建物	8,601	(3,240)	5,361	5,586	5,340
投資不動産	368	(56)	312	319	380
リース物件改良費、機械・装置	23,261	(15,787)	7,474	7,728	6,881
建設仮勘定	2,669	(71)	2,598	2,320	2,357
その他の有形固定資産	2,970	(639)	2,331	2,368	2,293
合計	49,360	(19,958)	29,403	29,886	28,531
うち、葡萄栽培用地の取得原価	1,008	-	1,008	1,030	958

(a) 「葡萄栽培用地及び葡萄栽培中の園地」の帳簿価額のほぼ全額が葡萄栽培用地に該当する。

当期中の有形固定資産の変動の内訳は以下の通りである。

総額 (百万ユーロ)	葡萄栽培 用地及び 葡萄栽培 中の園地	土地及び 建物	投資不動 産	リース物件改良費、機械・装置			建設仮勘 定	その他の 有形固定 資産	合計
				店舗及び ホテル	生産・物 流	その他			
2024年12月31日現在	3,179	17,555	375	16,135	4,759	2,577	2,394	2,993	49,967
取得	1	76	1	376	71	77	1,212	30	1,844
葡萄栽培用地の市場価値 の変動	(1)	-	-	-	-	-	-	-	(1)
廃却及び除却	(2)	(31)	-	(286)	(28)	(36)	(2)	(10)	(394)
連結の範囲の変更	-	(23)	-	(3)	1	-	-	-	(25)
換算差額	(44)	(470)	(10)	(1,099)	(96)	(113)	(115)	(67)	(2,014)
振替を含むその他の変動	8	(155)	2	790	80	58	(821)	23	(16)
2025年6月30日現在	3,141	16,952	368	15,913	4,786	2,562	2,669	2,970	49,360

減価償却費及び減損 (百万ユーロ)	葡萄栽培 用地及び 葡萄栽培 中の園地	土地及び 建物	投資不動 産	リース物件改良費、機械・装置			建設仮勘 定	その他の 有形固定 資産	合計
				店舗及び ホテル	生産・物 流	その他			
2024年12月31日現在	(141)	(3,441)	(56)	(10,934)	(3,183)	(1,626)	(74)	(626)	(20,081)
減価償却費	(4)	(164)	(2)	(811)	(155)	(114)	-	(41)	(1,290)
減損費用	1	(2)	-	7	(2)	2	(1)	-	5
廃却及び除却	1	28	-	286	27	36	-	9	387
連結の範囲の変更	-	4	-	2	(1)	-	-	-	5
換算差額	3	118	1	735	57	85	4	16	1,019
振替を含むその他の変動	-	194	-	(187)	(3)	(9)	-	2	(3)
2025年6月30日現在	(141)	(3,264)	(56)	(10,902)	(3,259)	(1,627)	(71)	(639)	(19,958)
帳簿価額									
2025年6月30日現在	3,000	13,688	312	5,011	1,527	936	2,598	2,331	29,403

「その他の有形固定資産」には、特に当グループが保有する美術品が含まれている。

2025年度上半期における有形固定資産の取得には、当グループのメゾン（特にルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）、クリスチャン・ディオール・クチュール（Christian Dior Couture）、ティファニー（Tiffany）及びセフォラ（Sephora））による流通網への投資のほか、パルファン・クリスチャン・ディオール（Parfums

Christian Dior)、シャンパーニュ・ハウス及びヘネシーによる生産設備への投資並びに当グループのホテル事業関連への投資が含まれている。

有形固定資産に係る換算差額は、主に米ドル、中国人民元及び英ポンドで計上されている固定資産から生じており、2025年1月1日から6月30日までの各通貨レート（対ユーロ）の変動が要因となっている。

7. リース

7.1 使用権資産

原資産の種類別の使用権資産の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)			2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
	総額	減価償却費及び減損	純額	純額	純額
店舗	21,960	(9,743)	12,217	12,984	12,513
事務所	3,702	(1,529)	2,173	2,300	2,214
その他	1,600	(543)	1,058	1,043	1,019
資産計上された固定リース料	27,262	(11,814)	15,448	16,327	15,747
借地権	930	(654)	276	292	313
合計	28,192	(12,468)	15,724	16,620	16,060

当期における使用権資産の帳簿価額の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)	資産計上された固定リース料				借地権	合計
	店舗	事務所	その他	合計		
2024年12月31日現在	12,984	2,300	1,043	16,327	292	16,620
新規リース契約	1,121	127	154	1,401	7	1,408
仮定の変更	334	40	18	393	-	393
リースの終了又は解約	(61)	(8)	(8)	(76)	2	(74)
減価償却費	(1,303)	(196)	(88)	(1,586)	(31)	(1,618)
減損費用	17	1	-	18	4	23
連結の範囲の変更	-	-	-	-	-	-
換算差額	(864)	(95)	(58)	(1,017)	(3)	(1,021)
振替を含むその他の変動	(11)	4	(5)	(12)	5	(7)
2025年6月30日現在	12,217	2,173	1,058	15,448	276	15,724

「新規リース契約」にはルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）、クリスチャン・ディオール・クチュール（Christian Dior Couture）、セリーヌ（Celine）、ティファニー（Tiffany）及びロロ・ピアーナ（Loro Piana）の店舗の賃借に加え、ルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）及びティファニー（Tiffany）をはじめとする事務所の賃借が含まれている。仮定の変更は、主に想定リース期間の調整によるものである。これらの2種類の変更が主な要因となり、使用権資産及びリース負債が増加している。

換算差額は、主に米ドル及び香港ドルで計上されているリースから生じており、2025年1月1日から6月30日までの各通貨対ユーロの為替レートの変動が要因となっている。

7.2 リース負債

リース負債の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
非流動負債に含まれるリース負債	14,128	14,860	14,226
流動負債に含まれるリース負債	2,784	2,972	2,819
合計	16,913	17,832	17,046

当期中のリース負債の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	店舗	事務所	その他	合計
2024年12月31日現在	14,099	2,633	1,101	17,832
新規リース契約	1,109	121	154	1,384
元本返済	(1,220)	(181)	(72)	(1,474)
未払利息の変動額	4	3	2	9
リースの終了又は解約	(70)	(10)	(7)	(87)
仮定の変更	336	40	18	394
連結の範囲の変更	-	-	-	-
換算差額	(968)	(112)	(68)	(1,148)
振替を含むその他の変動	2	4	(4)	2
2025年 6 月30日現在	13,291	2,498	1,124	16,913

7.3 リース費用の内訳

各期間のリース費用の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
資産計上された固定リース料の減価償却費及び減損	1,568	3,168	1,522
リース負債に係る利息	278	510	241
資産計上された固定リース費用	1,846	3,678	1,763
変動リース料	1,132	2,509	1,302
短期リース及び/又は低額リース	274	582	284
その他のリース費用	1,406	3,091	1,586
合計	3,252	6,769	3,348

一部の国では、商業施設のリースに最低リース料と変動リース料双方の支払が必要とされており、特に売上収益連動型リース料を支払っている商業施設に対してはかかる支払いが要求される。IFRS第16号で要求されている通り、最低固定リース料のみが資産計上される。「その他のリース費用」は主に変動リース料である。

資産計上が不要なリースの費用認識額と支払額との間にはほぼ差異はない。

8. ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資

(百万ユーロ)	2025年6月30日		2024年12月31日		2024年6月30日	
	純額	うち、共同支配 の取決め	純額	うち、共同支配 の取決め	純額	うち、共同支配 の取決め
ジョイント・ベンチャー 及び関連会社の純資産 に対する持分						
1月1日現在	1,343	498	991	495	991	495
当期の純利益/(純損 失)に対する持分	23	12	28	18	(6)	11
配当金支払額	(12)	-	(55)	(11)	(2)	(2)
連結の範囲の変更	(7)	(7)	379	-	399	-
増資の引受	7	5	22	11	6	-
換算差額	(89)	(19)	30	9	2	4
ジョイント・ベンチャー 及び関連会社に認識さ れたのれん及びブラン ドの減損	(8)	(8)	(67)	(26)	(5)	(5)
その他(譲渡を含む。)	1	-	15	2	4	2
ジョイント・ベンチャー 及び関連会社の純資産 に対する持分						
期末日現在	1,259	481	1,343	498	1,388	506

ジョイント・ベンチャー及び関連会社により認識されたのれん及びブランドの減損は、連結損益計算書の「その他の営業利益/費用」に計上されている(注記25を参照のこと。)。

9. 非流動資産に含まれる売却可能金融資産

(百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
1月1日現在	1,632	1,363	1,363
取得	153	638	94
正味実現可能価額での処分	(37)	(50)	(31)
市場価値の変動(a)	(92)	47	41
連結の範囲の変更	8	(376)	(329)
換算差額	(23)	11	7
期末日現在	1,640	1,632	1,146

(a) 2024年度連結財務書類の注記1.17を参照のこと。

10. その他の非流動資産

(百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
保証金	590	602	589
デリバティブ(a)	186	105	107
貸付金及び債権	250	271	237
その他	124	127	99
合計	1,150	1,106	1,032

(a) 注記23を参照のこと。

11. 棚卸資産及び仕掛品

(百万ユーロ)	2025年6月30日		2024年12月31日		2024年6月30日
	総額	減損	純額	純額	純額

熟成中のワイン及びオー・ド・ヴィー	7,292	(63)	7,229	7,035	6,813
その他の原材料及び仕掛品	5,319	(1,001)	4,318	4,373	4,727
	12,612	(1,065)	11,547	11,408	11,540
再販売目的で仕入れた商品	3,041	(310)	2,731	2,757	2,830
完成品	11,042	(2,230)	8,813	9,504	9,925
	14,083	(2,540)	11,544	12,261	12,755
合計	26,695	(3,604)	23,090	23,669	24,295

各期間における正味棚卸資産の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年6月30日 2024年12月31日 2024年6月30日				
	総額	減損	純額	純額	純額
1月1日現在	27,280	(3,611)	23,669	22,952	22,952
総在庫の変動	1,026	-	1,026	1,114	1,583
返品調整引当金の影響(a)	(11)	-	(11)	3	(18)
収穫物の時価評価による影響	(6)	-	(6)	(43)	1
減損引当金の変動額	-	(407)	(407)	(834)	(284)
連結の範囲の変更	-	-	-	97	34
換算差額	(1,373)	190	(1,183)	376	24
その他(分類変更を含む。)	(221)	223	3	3	2
期末日現在	26,695	(3,604)	23,090	23,669	24,295

(a) 2024年度連結財務書類の注記1.27を参照のこと。

収穫物の時価評価がワイン＆スピリッツ事業の売上原価及び棚卸資産価値に与える影響は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
各期間の収穫物の時価評価による影響	3	(27)	8
各期間中に売却した棚卸資産の影響	(9)	(16)	(7)
各期間の売上原価に対する影響(純額)	(6)	(43)	1

収穫物の時価評価方法については2024年度連結財務書類の注記1.10及び注記1.18を参照のこと。

12. 営業債権

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
営業債権（額面金額）	4,380	4,856	4,558
減損引当金	(123)	(125)	(110)
純額	4,257	4,730	4,448

各期間における営業債権の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日		2024年12月31日	2024年 6 月30日	
	総額	減損	純額	純額	純額
1月1日現在	4,856	(125)	4,730	4,728	4,728
営業債権総額の変動	(285)	-	(285)	(137)	(329)
減損引当金の変動	-	3	3	(15)	3
連結の範囲の変更	-	-	-	83	27
換算差額	(196)	4	(192)	34	(21)
分類変更	6	(4)	2	38	40
期末日現在	4,380	(123)	4,257	4,730	4,448

営業債権の残高は、基本的に当グループが長期的な関係を有する限られた卸売業者又は代理店への売掛金である。

13. その他の流動資産

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
流動資産に含まれる売却可能金融資産 ^(a)	4,157	3,956	3,927
デリバティブ ^(b)	857	319	406
未収税金（法人所得税以外）	1,847	2,029	1,979
仕入先への前払金及び預け金	316	281	364
前払費用	846	839	807
その他の未収金	773	1,031	811
合計	8,795	8,455	8,293

(a) 注記14を参照のこと。

(b) 注記23を参照のこと。

14. 流動資産に含まれる売却可能金融資産

各期間における流動資産に含まれる売却可能金融資産の帳簿価額の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
1 月 1 日現在	3,956	3,490	3,490
取得	-	1	-
正味実現可能価額での処分	(59)	-	-
市場価値の変動 ^(a)	260	466	437
連結の範囲の変更	-	-	-
換算差額	-	-	-
分類変更	-	-	-
期末日現在	4,157	3,956	3,927
うち、流動資産に含まれる売却可能金融資産の取得原価	3,023	3,055	3,054

(a) 「正味金融収益/(費用)」に認識されている(注記26を参照のこと。)

15. 現金及び現金の変動

15.1 現金及び現金同等物

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
定期預金(3ヶ月未満)	1,639	2,200	1,238
SICAVファンド及びFCPファンド	1,506	566	205
普通銀行口座	5,030	6,865	5,712
貸借対照表上の現金及び現金同等物	8,176	9,631	7,155

貸借対照表上の現金及び現金同等物とキャッシュ・フロー計算書上の正味現金及び現金同等物との調整表は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
現金及び現金同等物	8,176	9,631	7,155
当座貸越	(361)	(361)	(443)
キャッシュ・フロー計算書上の正味現金及び現金同等物	7,814	9,269	6,713

15.2 運転資本の変動

各期間における運転資本の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	注記	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
棚卸資産及び仕掛品の変動	11	(1,026)	(1,114)	(1,583)
営業債権の変動	12	285	137	329
顧客預金及び顧客への債権の変動	22	61	106	(103)
営業債務の変動	22	(412)	(664)	(876)
その他の未債権債務の変動		(897)	(389)	(1,278)
運転資本の変動 ^(a)		(1,990)	(1,925)	(3,511)

(a) 現金及び現金同等物の増加/(減少)

15.3 営業投資

各期間における営業投資は以下の項目で構成されている。

(百万ユーロ)	注記	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
無形資産の購入	3	(327)	(837)	(353)
有形固定資産の購入	6	(1,844)	(4,715)	(2,244)
固定資産の購入に係る買掛金の変動		(169)	29	(136)
初期直接費用	7	2	4	(6)
固定資産の購入に使用した正味キャッシュ・フロー		(2,338)	(5,519)	(2,740)
固定資産の処分から生じた正味キャッシュ・フロー		11	21	29
営業投資に係るその他のキャッシュ・フロー		(33)	(33)	(17)
営業投資(a)		(2,360)	(5,531)	(2,728)

(a) 現金及び現金同等物の増加/（減少）

15.4 中間及び最終配当金支払額並びにその他の資本取引

各期間の中間及び最終配当金支払額は以下の項目で構成されている。

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
LVMH エス・イーによる中間及び最終配当金支払額	(3,734)	(6,492)	(3,747)
連結子会社の非支配持分への中間及び最終配当金支払額	(212)	(571)	(347)
中間及び最終配当金支払額に係る納税額(a)	(114)	(259)	(121)
中間及び最終配当金支払額	(4,060)	(7,322)	(4,215)

(a) グループ企業間の配当のみに関連して支払われる中間配当金及び最終配当金に係る税金（注記27を参照のこと。）。

各期間におけるその他の資本取引は以下の項目で構成されている。

(百万ユーロ)	注記	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
LVMH エス・イーの増資	16	-	53	-
非支配持分による子会社の増資の引受		2	35	2
LVMH株式の取得及び売却	16	(1,240)	(312)	(6)
その他の資本取引		(1,239)	(224)	(4)

16. 資本

16.1 資本

(百万ユーロ)	注記	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
資本金	16.2	150	150	150
資本剰余金	16.2	-	53	-
LVMH株式	16.3	(2,126)	(603)	(350)
換算差額累計額	16.5	(178)	2,881	1,960
再評価準備金		1,688	1,230	1,288
その他の準備金		60,062	51,256	54,490
純利益（グループ持分）		5,698	12,550	7,267
資本（グループ持分）		65,295	67,517	64,805

16.2 資本金及び資本剰余金

2025年6月30日現在の資本金は、全額払込済株式500,141,700株（2024年12月31日現在：500,341,700株、2024年6月30日現在：500,141,700株）で構成されており、1株当たり0.30ユーロである。これには2倍議決権株式が246,918,085株（2024年12月31日現在：236,764,193株、2024年6月30日現在：233,807,936株）含まれている。なお、2倍議決権は3年超保有の登録株式に付与されている。

資本金及び資本剰余金の金額並びに株式数の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年6月30日					2024年12月31日	2024年6月30日
	株式数	金額			金額	金額	金額
		資本金	資本剰余金	合計			
1月1日現在	500,341,700	150	53	203	681	681	
従業員自社株購入制度 「LVMH Shares」の一 部としての増資	-	-	-	-	53	-	
LVMH株式の消却	(200,000)	-	(53)	(53)	(531)	(531)	
期末日現在	500,141,700	150	-	150	203	150	

2025年度上半期における、LVMH株式の消却による影響額は121百万ユーロであり、そのうち、53百万ユーロが「資本金」及び「資本剰余金」に計上され、68百万ユーロが「その他の準備金」に計上されている。

16.3 LVMH株式

LVMH株式のポートフォリオの内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年6月30日				2024年12月31日	2024年6月30日
	株式数	金額	金額	金額	金額	金額
ボーナス株式制度	1,113,363	651	589	329		
ボーナス株式制度及び類似制度で保有する株式(a)	1,113,363	651	589	329		
流動性契約	53,000	25	13	21		
消却予定株式(b)	2,893,711	1,448	-	-		
LVMH株式	4,060,074	2,126	603	350		

(a) ボーナス株式制度及び類似制度については注記17を参照のこと。

(b) 当期末現在有効な自社株買い制度に基づき、2025年に購入予定の株式に関連する総額419百万ユーロ相当の943,532株を含む。

流動性契約に基づき保有されるLVMH株式の、2025年6月30日現在の市場価値は23百万ユーロであった。

2025年2月にLVMHは、最大で1十億ユーロ相当の自己株式取得を目指して自社株買い制度を開始した。同制度は2025年2月24日から開始され、2025年11月28日まで延長可能となっている。2025年6月30日現在、581百万ユーロ相当の1,099,037株が取得済みである。同制度に基づき取得予定の株式の価値は、の株式ポートフォリオの「償却予定株式」として認識され、「その他の流動負債」と相殺されている。その額は419百万ユーロで、2025年6月30日現在の終値に基づいて換算すると943,532株に相当する。注記22を参照のこと。

当期におけるLVMH株式ポートフォリオの変動は以下の通りである。

(株式数又は百万ユーロ)	株式数	金額	キャッシュ・フローへの影響
2024年12月31日現在	968,882	603	
株式の買取 ^(a)	3,508,162	1,777	(1,357)
権利確定済ボーナス株式	(15,500)	(10)	-
LVMH株式の消却	(200,000)	(121)	-
正味実現可能価額での処分	(201,470)	(117)	117
処分に係る利得/(損失)	-	(6)	-
2025年6月30日現在	4,060,074	2,126	(1,240)

(a) 当期末現在有効な自社株買い制度に基づき、2025年に取得予定の株式に関連する総額419百万ユーロ相当の943,532株を含む。

16.4 親会社LVMHエス・イーによる配当金支払額

(百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
当年度分の中間配当金(2024年:5.50ユーロ)	-	2,751	-
自己株式の影響	-	(5)	-
当期の支払総額	-	2,746	-
前年度分の最終配当金(2024年:7.50ユーロ、2023年:7.50ユーロ)	3,751	3,751	3,751
自己株式の影響	(17)	(4)	(4)
前年度分の支払総額	3,734	3,747	3,747
当期支払総額 ^(a)	3,734	6,492	3,747

(a) 支給対象者に適用される税制の影響を除く。

2024年度分の最終配当は、2025年4月17日開催の株主総会の決議に従い2025年4月28日に分配された。2025年7月24日開催の取締役会において、2025年度分の中間配当金に関し、2025年12月4日に1株当たり5.50ユーロを支払うことが承認された。

16.5 換算差額累計額

「資本(グループ持分)」に認識されている「換算差額累計額」の変動(外貨建純資産のヘッジ効果を除く。)の通貨別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年6月30日	変動	2024年12月31日	2024年6月30日
米ドル	(291)	(2,582)	2,291	1,694
スイス・フラン	1,174	29	1,145	1,087
日本円	(269)	(85)	(184)	(274)
香港ドル	212	(223)	435	367
英ポンド	(46)	(58)	12	(34)
その他の通貨	(760)	(140)	(619)	(682)
外貨建純投資ヘッジ	(198)	-	(198)	(198)
合計(グループ持分)	(178)	(3,059)	2,881	1,960

17. ボーナス株式制度及び類似制度

17.1 ボーナス株式制度

各期間における付与済株式の暫定割当数の変動は以下の通りである。

(株式数)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
1 月 1 日現在の暫定割当	658,239	538,067	538,067
期中の暫定割当	148,300	290,944	71,000
期中に権利が確定した株式	(15,500)	(161,235)	(40,292)
期中に失効した株式	(25,620)	(9,537)	(795)
期末現在の暫定割当	765,419	658,239	567,980

当期中に、それぞれ複数のトランシェを含む 2 つのボーナス株式制度が導入された。これらの制度の主な特徴は以下の通りである。

制度開始日	当初付与した株式数	うち、業績連動株式	確定期間	付与日前日のLVMH株式の株価	暫定割当の単価
2025年 1 月28日	10,000	-	1 年	754.8	741.8
2025年 1 月28日	28,000	28,000	3 年 2 カ月	754.8	715.6
2025年 1 月28日	64,800	64,800	1 年	754.8	741.8
2025年 4 月17日	30,500	30,500	2 年11カ月	485.2	445.6
2025年 4 月17日	15,000	-	1 年	485.2	472.1
合計	148,300	123,300			

権利確定株式の割当は、既存保有株式から行われた。

17.2 期中の費用

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
ボーナス株式制度	71	127	69
従業員自社株購入制度「LVMH Shares」	-	64	-
期中の費用	71	191	69

18. 非支配持分

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
1 月 1 日現在	1,770	1,684	1,684
純利益の非支配持分	217	408	297
非支配持分への支払配当金	(233)	(556)	(398)
連結会社の支配の変更の影響	-	111	50
非支配持分の取得及び処分による影響	(2)	131	(22)
非支配株主による増資の引受	2	33	1
資本に認識された利得及び損失に対する非支配持分	(121)	75	27
ボーナス株式制度関連費用に係る非支配持分費用	2	4	2
買取契約に係る非支配持分の変動による影響	(54)	(120)	35
期末日現在	1,580	1,770	1,675

資本に認識された利得及び損失に対する非支配持分の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	換算差額累計額	外貨建キャッ シュ・フローの 将来のヘッジ及 びヘッジ費用	葡萄栽培用地	従業員給付債務	換算差額累計額 及び再評価準備 金の非支配持分
2024年12月31日現在	239	(20)	282	(13)	489
当期中の変動	(156)	35	-	-	(121)
2025年6月30日現在	84	16	282	(13)	369

非支配持分は主に、ディアジオ（Diageo）が保有するモエ・ヘネシーSAS（Moët Hennessy SAS）及びモエ・ヘネシー・インターナショナルSAS（Moët Hennessy International SAS）（以下、「モエ・ヘネシー（Moët Hennessy）」と総称する。）の34%の持分とマリチャ・グループ Ltd（Mari-Cha Group Ltd）が保有するDFSの39%の持分で構成されている。ディアジオ（Diageo）が保有するモエ・ヘネシー（Moët Hennessy）の34%の持分は買取契約の対象であることから、当期末現在「その他の非流動負債」の中の「非支配持分の買取契約」に分類変更され、当期末現在の非支配持分合計額から除外されている。2024年度連結財務書類の注記1.13及び下記注記21を参照のこと。

2025年度上半期にディアジオ（Diageo）に支払った2024年に係る配当金は141百万ユーロであり、ディアジオ（Diageo）に帰属する2025年度上半期の純利益は86百万ユーロであった。また、ディアジオ（Diageo）に付与された買取契約認識前の非支配持分累計額に対するディアジオ（Diageo）の持分は2025年6月30日現在で4,263百万ユーロであった。

2025年度上半期中にマリチャ・グループ Ltd（Mari-Cha Group Ltd）に支払われた配当金はなかった。マリチャ・グループ Ltd（Mari-Cha Group Ltd）に帰属する2025年度上半期の純利益は45百万ユーロの損失であり、2025年6月30日現在の非支配持分累計額に対するマリチャ・グループ Ltd（Mari-Cha Group Ltd）の持分は1,070百万ユーロとなった。

19. 借入金

19.1 正味金融債務

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
社債及びユーロ・ミディアム・ターム・ノート (EMTN)	12,274	11,611	11,052
銀行借入金	180	480	488
長期借入金	12,454	12,091	11,540
社債及びユーロ・ミディアム・ターム・ノート (EMTN)	2,255	2,507	1,752
流動負債に含まれる銀行借入金	604	329	287
短期譲渡可能負債性証券 ^(a)	6,382	7,190	9,111
その他の借入金及び与信枠	196	411	184
当座貸越	361	362	442
未払利息	131	51	(7)
短期借入金	9,927	10,851	11,770
借入金総額	22,381	22,942	23,310
金利リスク・デリバティブ	50	73	105
為替リスク・デリバティブ	78	(200)	(175)
デリバティブ後の借入金総額	22,509	22,815	23,240
流動資産に含まれる売却可能金融資産 ^(b)	(4,157)	(3,956)	(3,927)
現金及び現金同等物 ^(c)	(8,176)	(9,631)	(7,155)
正味金融債務	10,176	9,228	12,158

(a) ユーロ建/米ドル建コマーシャルペーパー (NEU CP及びUSCP)

(b) 注記14を参照のこと。

(c) 注記15.1を参照のこと。

正味金融債務には非支配持分の買取契約 (注記21を参照のこと。) もリース負債 (注記7を参照のこと。) も含まれていない。

当期におけるデリバティブ後の借入金総額の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年12月 31日現在	キャッ シュ・フ ローへの影 響 ^(a)	換算差額	市場価値の 変動による 影響	連結の範囲 の変更	分類変更等	2025年 6 月 30日現在
長期借入金	12,091	2,010	(111)	18	-	(1,554)	12,454
短期借入金	10,851	(1,767)	(718)	7	-	1,554	9,927
借入金総額	22,942	242	(828)	25	-	-	22,381
デリバティブ	(127)	5	4	246	-	-	128
デリバティブ後の借入金総 額	22,815	248	(825)	271	-	-	22,509

(a) 借入金からの収入の2,319百万ユーロの増加、借入金の返済による2,289百万ユーロの減少を含む。

2025年度上半期にLVMHは、2020年4月に発行されたユーロ建社債1,500百万ユーロを償還した。

またLVMHは、EMTNプログラムに基づき、2025年5月に、2029年3月に満期が到来する表面利率2.625%の1,100百万ユーロの分と、2032年3月に満期が到来する表面利率3.00%の900百万ユーロの分の2つのトランシェによる社債を発行した。

19.2 借入金総額の満期日別/金利の種類別内訳

(百万ユーロ)		借入金総額			デリバティブの影響			デリバティブの影響控除後の借入金総額		
		固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
返済日:	2026年6月30日	2,799	7,128	9,927	28	71	99	2,827	7,199	10,026
	2027年6月30日	1,079	50	1,129	(943)	1,000	57	136	1,050	1,185
	2028年6月30日	2,642	-	2,642	(230)	203	(27)	2,412	203	2,615
	2029年6月30日	1,114	-	1,114	-	-	-	1,114	-	1,114
	2030年6月30日	1,854	-	1,854	-	-	-	1,854	-	1,854
	2031年6月30日	1,503	-	1,503	-	-	-	1,503	-	1,503
	上記より後	4,217	(4)	4,213	-	-	-	4,217	(4)	4,213
合計		15,207	7,174	22,381	(1,145)	1,274	128	14,062	8,447	22,509

金利リスク・デリバティブの市場価値については注記23.3を参照のこと。

19.3 デリバティブ後の借入金総額の通貨別内訳

外貨建借入は、ユーロ圏外での当グループの事業展開及び外貨建資産のための資金調達である。

(百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
ユーロ	15,469	14,347	17,482
米ドル	3,617	3,953	3,595
スイス・フラン	702	651	433
日本円	423	150	300
その他の通貨	2,297	3,715	1,431
合計(a)	22,509	22,815	23,240

(a) 上記の金額には、子会社が当該通貨の借手が貸手かを問わず、グループレベルで調達した資金を子会社の機能通貨に転換するためのスワップ取引による影響が含まれている。

19.4 未使用のコミットメントライン及びコベナンツ

2025年6月30日現在、パイラテラル型の与信枠（クレジット・ファシリティ）を含む未使用のコミットメントラインの残高は10.8十億ユーロであり、短期譲渡可能負債性証券(NEU CP及びUSCP)プログラムの残高合計の6.4十億ユーロを上回った。

なお、一部の与信枠については、当グループが一定の財務比率を維持することが義務付けられているが、2025年6月30日現在、これらの条項の影響を受ける重要な与信枠はなかった。

20. 非流動負債に含まれる引当金及びその他負債

非流動負債に含まれる引当金及びその他負債の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
非流動負債に含まれる引当金	1,590	1,632	1,485
不確実なタックスポジション	1,240	1,348	1,310
デリバティブ ^(a)	81	105	119
従業員への利益分配	115	129	111
その他の負債	468	642	663
非流動負債に含まれる引当金及びその他負債	3,494	3,856	3,689

(a) 注記23を参照のこと。

引当金は以下の種類の偶発事象及び偶発損失に関係している。

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
年金、医療費拠出金及び類似債務に係る引当金	646	650	581
偶発事象及び偶発損失引当金	944	982	903
非流動負債に含まれる引当金	1,590	1,632	1,485
年金、医療費拠出金及び類似債務に係る引当金	13	14	16
偶発事象及び偶発損失引当金	565	653	527
流動負債に含まれる引当金	579	667	542
合計	2,168	2,299	2,027

当期中の引当金の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2024年12月 31日現在	増加額	取崩額	戻入額	連結の範囲 の変更	その他 ^(a)	期末日現在
年金、医療費拠出金及び類似債務に係る引当金	664	55	(35)	-	-	(25)	659
偶発事象及び偶発損失引当金	1,635	175	(180)	(104)	-	(15)	1,510
合計	2,299	230	(215)	(105)	-	(40)	2,168

(a) 換算差額の影響及び再評価準備金の変動を含む。「年金、医療費拠出金及び類似債務に係る引当金」については、注記29を参照のこと。

偶発事象及び偶発損失引当金は、当グループの活動から生じるリスク、紛争（注記31を参照のこと。）又は実際に発生した若しくは発生する可能性のある訴訟が資産及び負債に与える影響の見積りに相当する。当グループの活動は規制の枠組みの中で世界中で行われているが、その枠組みは曖昧なことが多く、国によって異なり、時間の経過とともに変化し、製品の構成や包装から当グループのパートナー（販売代理店、仕入先、子会社の株主等）との関係に至るまで、幅広い分野にわたっている。

不確実なタックスポジションに関連する非流動負債には、法人所得税の算定に関連するリスク、紛争、実際に発生した訴訟又は発生する可能性がある訴訟の見積りが含まれている。フランス国内外の当グループの企業は、税務調査のほか、場合によっては現地当局から更正処分を受ける可能性がある。これらの更正処分に対する負債に加えて、特定されているものの正式な通知はされていない、不確実なタックスポジションについても負債が認識されており、その金額はIFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」の適用要件に従って定期的に見直されている。

21. 非支配持分の買取契約

2025年6月30日現在、非支配持分の買取契約は主に、LVMHがディアジオ（Diageo）に付与した、モエ・ヘネシー（Moët Hennessy）株式の34%をオプション行使日のモエ・ヘネシー（Moët Hennessy）株式の公正価値の80%相当で売却するプットオプションであり、このオプションは6ヶ月間の予告期間を経ていつでも行使できる。なお、本買取契約の公正価値は、類似企業の株価倍率をモエ・ヘネシー（Moët Hennessy）の連結業績に適用して算定されている。

モエ・ヘネシー・SAS（Moët Hennessy SAS）及びモエ・ヘネシー・インターナショナル SAS（Moët Hennessy International SAS）（以下、「モエ・ヘネシー」と総称する。）は、LVMHグループのワイン＆スピリッツ事業に投資している。ただし、シャトー・ディケム（Château d'Yquem）、シャトー・シュヴァル・ブラン（Château Cheval Blanc）、クロ・デ・ランブレイ（Clos des Lambrays）及びコルギン・セラーズ（Colgin Cellars）並びに一部のシャンパーニュの葡萄栽培用地への持分投資は除外されている。

非支配持分の買取契約には、ロロ・ピアーナ（Loro Piana）の非支配株主（15%）及び中東を中心とした各国の販売子会社に関する契約も含まれている。

22. 営業債務及びその他の流動負債

22.1 営業債務

下記期間における営業債務の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
1月1日現在	8,630	9,049	9,049
営業債務の変動	(412)	(670)	(882)
顧客に対する債務の変動	(68)	30	(50)
連結の範囲の変更	(12)	87	38
換算差額	(350)	137	48
分類変更	(51)	(3)	8
期末日現在	7,736	8,630	8,210

22.2 流動負債に含まれる引当金及びその他負債

(百万ユーロ)	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
流動負債に含まれる引当金(a)	579	667	542
デリバティブ(b)	274	208	82
従業員への支払及び社会保障	2,252	2,818	2,227
従業員への利益分配	175	339	189
法人所得税以外の税金	1,169	1,535	1,286
顧客からの前受金及び預り金	1,224	1,131	962
返品調整引当金(c)	515	650	540
非流動資産に係る繰延支払	746	907	760
繰延収益	226	257	317
ロイヤルティ・プログラム及びギフトカード	629	786	594
その他のリース負債及び補助金	345	430	375
その他の負債	663	284	389
合計	8,797	10,012	8,263

(a) 注記20を参照のこと。

(b) 注記23を参照のこと。

(c) 2024年度連結財務書類の注記1.27を参照のこと。

その他の負債には、中でも2025年 6 月30日現在有効なLVMHの自社株買い制度に関連する419百万ユーロが含まれている（注記16.3を参照のこと）。

23. 金融商品及び市場リスク管理

23.1 為替・金利・株式市場リスク管理の仕組み

金融商品は、主に当グループがその活動から生じるリスクをヘッジし、資産を保護するために利用されている。

株式取引や金融商品に加え、為替リスクや金利リスクの管理は一元的に行われている。

当グループは、これらの市場リスクを管理・計測・監視するために、厳格な方針及び管理指針を定めている。

これらの活動は、リスク計測（ミドルオフィス）、リスクヘッジ（フロントオフィス）、リスク管理（バックオフィス）及び財務管理の職務分掌に基づいている。

本組織は、迅速な取引チェックが可能な統合情報システムによって支えられている。

当グループのヘッジ戦略はパフォーマンス監査委員会に提示されている。ヘッジの決定は、執行委員会への定期的な報告及び詳細な文書化を含む確立されたプロセスを通じて行われている。

カウンターパーティは、当グループのリスク分散戦略に基づき格付を基準に選定されている。

23.2 デリバティブの概要

デリバティブに関する貸借対照表上の計上金額及び計上区分は以下の通りである。

(百万ユーロ)			注記	2025年 6 月30日	2024年12月31日	2024年 6 月30日
金利リスク	資産:	非流動		4	4	-
		流動		14	23	16
	負債:	非流動		(56)	(86)	(105)
		流動		(11)	(14)	(16)
			23.3	(50)	(73)	(105)
為替リスク	資産:	非流動		182	101	106
		流動		835	273	367
	負債:	非流動		(25)	(20)	(14)
		流動		(261)	(189)	(64)
			23.4	731	164	395
その他のリスク	資産:	非流動		-	-	-
		流動		8	24	24
	負債:	非流動		-	-	-
		流動		(2)	(5)	(3)
				7	19	21
合計	資産:	非流動	10	186	105	107
		流動	13	857	319	406
	負債:	非流動	20	(81)	(105)	(119)
		流動	22	(274)	(208)	(82)
				688	111	311

「その他のリスク」の管理に用いられるデリバティブは主に、特定の貴金属、特に金の価格をヘッジするための先物及び/又はオプション契約である。

23.3 金利リスクを管理するためのデリバティブ

当グループの債務管理方針は、保有資産の特性や返済能力に適合した債務返済期限を設定するとともに、借入費用を抑制し、大幅な金利変動の影響が業績に及ばないようにすることである。

このため、当グループは金利スワップ及びオプションを利用している。

2025年6月30日現在、金利リスク管理に利用しているデリバティブの内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	満期別額面金額				市場価値(a)(b)			
	1年未満	1年～5年	5年超	合計	将来 キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	公正価値 ヘッジ	未配分	合計
金利スワップ、変動金利支払	-	1,194	-	1,194	-	(56)	-	(56)
金利スワップ、固定金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
クロスカレンシー・スワップ ユーロ金利支払	-	994	-	994	-	-	6	6
クロスカレンシー・スワッ プ、ユーロ金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	500	-	500	-	-	-	-
合計					-	(56)	6	(50)

(a) 利得 / (損失)

(b) 市場価値の算定方法については2024年度連結財務書類の注記1.10を参照のこと。

23.4 為替リスクを管理するためのデリバティブ

当グループのグループ会社では、顧客及び自社の販売子会社に対する売上の大半及び一部の仕入が機能通貨以外の通貨建てであり、これらの外貨建キャッシュ・フローの大部分はグループ企業間のキャッシュ・フローである。輸出会社及び輸入会社の機能通貨に対する通貨の変動から生じる為替リスクを軽減するためにヘッジ手段が使用されており、当年度の営業債権若しくは営業債務（公正価値ヘッジ）、又は翌年度以降に見込まれる予定取引(将来キャッシュ・フロー・ヘッジ)に割り当てられる。

外貨建将来キャッシュ・フローは予算策定プロセスの一部として細分化され、より長期間にわたる発生の可能性が正当化されない限りは、1年を超えない期間で段階的にヘッジされる。そのため、市場動向に応じ、特定された為替リスクは為替先渡契約又はオプションを用いてヘッジされる。

また、当グループは、ユーロ以外の通貨建資産を保有しているため、その純資産に係る為替リスクにさらされている。当該為替リスクは、外貨建借入を行う又はユーロに対する為替変動が連結資本に及ぼす影響を抑制する目的で設計された適切な手段を用いてユーロ圏以外の子会社の純資産をヘッジすることにより、一部又は全部がヘッジされる。

2025年6月30日現在、為替リスクの管理に使用している未決済デリバティブの内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	配分年度別の額面金額(a)				市場価値(b)(c)			
	2025年	2026年	2027年以降	合計	将来 キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	公正価値 ヘッジ	未配分	合計
カラー								
売建 米ドル	2,524	3,925	-	6,449	411	35	-	446
売建 日本円	1,279	1,318	-	2,598	77	4	-	81
売建 英ポンド	376	382	-	758	14	-	-	14
売建 香港ドル	381	306	-	687	44	12	-	55
売建 中国人民元	1,369	1,613	-	2,982	171	29	-	200
	5,929	7,544	-	13,473	715	80	-	796
為替先渡								
米ドル	314	64	-	377	14	11	-	25
日本円	-	223	-	223	(4)	-	-	(4)
韓国ウォン	59	37	-	96	-	(1)	-	(1)
ブラジル・レアル	47	31	-	78	-	-	-	-
その他	68	63	-	132	2	(10)	-	(8)
	488	418	-	907	12	-	-	13
クロスカレンシー・スワップ								
米ドル	(1,716)	(315)	-	(2,031)	-	(147)	-	(147)
英ポンド	487	461	(994)	(46)	-	(12)	-	(12)
日本円	45	98	106	249	-	65	-	65
中国人民元	777	6	-	782	-	23	-	23
香港ドル	(420)	-	-	(420)	-	(10)	-	(10)
その他	1,335	84	-	1,419	-	3	-	3
	507	334	(887)	(46)	-	(77)	-	(77)
合計	6,924	8,296	(887)	14,333	728	3	-	731

(a) 売却 / (購入)

(b) 市場価値の算定方法については2024年度連結財務書類の注記1.10を参照のこと。

(c) 利得 / (損失)

24. セグメント情報

当グループは6つの事業グループに分かれている。ワイン&スピリッツ事業、ファッション&レザーグッズ事業、パフューム&コスメティクス事業、ウォッチ&ジュエリー事業の4つの事業グループは、同じカテゴリーの商品を扱い、生産・流通プロセスが類似しているブランドから構成されている。ルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）、ブルガリ（Bvlgari）及びティファニー（Tiffany）に関する情報は、各ブランドの主要な事業内容に従い、ルイ・ヴィトン（Louis Vuitton）はファッション&レザーグッズ事業グループに、ブルガリ（Bvlgari）及びティファニー（Tiffany）はウォッチ&ジュエリー事業グループに表示されている。セレクトティブ・リテーリング事業グループは、当グループ独自のブランド小売事業で構成されている。その他及び持株会社事業グループは、上記のいずれの事業グループにも該当しないブランド及び事業で構成されており、特にメディア部門、オランダの高級ヨット建造所であるロイヤル・ヴァン・レント（Royal Van Lent）、ホテル事業・持株会社や不動産会社が含まれる。

24.1 事業グループ別の情報

2025年度上半期

(百万ユーロ)	ワイン&スピリッツ事業	ファッション&レザーグッズ事業	パフューム&コスメティクス事業	ウォッチ&ジュエリー事業	セレクトティブ・リテーリング事業	その他及び持株会社	消去及び配賦対象外 (a)	合計
グループ外売上高	2,584	19,088	3,503	5,021	8,584	1,030	-	39,810
グループ内売上高	3	26	579	69	36	34	(748)	-
総売上収益	2,588	19,115	4,082	5,090	8,620	1,063	(748)	39,810
経常的事業活動による利益	524	6,636	425	762	876	(176)	(35)	9,012
その他の営業利益/費用	8	2	(2)	(16)	(4)	(3)	-	(14)
減価償却費、償却費及び減損費用	(141)	(1,538)	(270)	(566)	(671)	(154)	79	(3,263)
うち、使用権資産	(17)	(840)	(92)	(278)	(391)	(56)	79	(1,595)
その他	(124)	(698)	(178)	(289)	(280)	(98)	-	(1,668)
無形資産及びのれん ^(b)	2,467	14,128	1,667	19,940	3,400	1,810	(5)	43,408
使用権資産	207	8,836	733	2,946	3,446	821	(1,265)	15,724
有形固定資産	4,335	7,958	951	2,773	1,613	11,781	(8)	29,403
棚卸資産及び仕掛品	8,425	5,226	1,017	5,549	3,029	149	(304)	23,090
その他の営業資産 ^(c)	1,470	3,081	1,507	1,735	814	2,877	18,466	29,950
資産合計	16,904	39,229	5,875	32,943	12,301	17,438	16,884	141,575
資本	-	-	-	-	-	-	66,875	66,875
リース負債	231	9,385	811	3,065	3,753	934	(1,267)	16,913
その他の負債 ^(d)	1,753	7,211	2,578	2,154	3,789	2,275	38,028	57,788
負債及び資本合計	1,984	16,596	3,389	5,219	7,542	3,209	103,636	141,575
営業投資 ^(e)	(115)	(1,018)	(197)	(461)	(268)	(302)	2	(2,360)

2024年度

(百万ユーロ)	ワイン&スピリッツ事業	ファッション&レザーグッズ事業	パフューム&コスメティクス事業	ウォッチ&ジュエリー事業	セレクトティブ・リテリング事業	その他及び持株会社	消去及び配賦対象外(a)	合計
グループ外売上高	5,853	40,990	7,281	10,458	18,167	1,934	-	84,683
グループ内売上高	10	70	1,137	118	95	68	(1,498)	-
総売上収益	5,862	41,060	8,418	10,577	18,262	2,002	(1,498)	84,683
経常的事業活動による利益	1,356	15,230	671	1,546	1,385	(625)	8	19,571
その他の営業利益/費用	(31)	(508)	(16)	(4)	(129)	22	-	(664)
減価償却費、償却費及び減損費用	(310)	(2,922)	(548)	(1,100)	(1,531)	(450)	159	(6,702)
うち、使用権資産	(34)	(1,637)	(181)	(549)	(874)	(110)	159	(3,228)
その他	(275)	(1,285)	(367)	(551)	(657)	(340)	-	(3,475)
無形資産及びのれん(b)	3,512	14,193	1,770	21,569	3,742	1,807	(5)	46,587
使用権資産	214	9,079	745	3,051	3,978	905	(1,353)	16,620
有形固定資産	4,442	8,032	987	2,915	1,698	11,819	(8)	29,886
棚卸資産及び仕掛品	8,240	5,621	1,066	5,873	3,030	141	(302)	23,669
その他の営業資産(c)	1,712	3,363	1,655	1,850	970	2,169	20,709	32,428
資産合計	18,119	40,288	6,223	35,258	13,419	16,841	19,042	149,190
資本	-	-	-	-	-	-	69,287	69,287
リース負債	236	9,631	819	3,156	4,319	1,023	(1,351)	17,832
その他の負債(d)	1,935	7,659	3,031	2,461	4,474	1,886	40,625	62,071
負債及び資本合計	2,171	17,290	3,850	5,617	8,793	2,909	108,560	149,190
営業投資(e)	(332)	(2,150)	(477)	(939)	(631)	(1,002)	-	(5,531)

2024年度上半期

(百万ユーロ)	ワイン&スピリッツ事業	ファッション&レザーグッズ事業	パフューム&コスメティクス事業	ウォッチ&ジュエリー事業	セレクトティブ・リテーリング事業	その他及び持株会社	消去及び配賦対象外(a)	合計
グループ外売上高	2,803	20,738	3,575	5,095	8,583	882	-	41,677
グループ内売上高	5	33	560	55	49	32	(733)	-
総売上収益	2,807	20,771	4,136	5,150	8,632	914	(733)	41,677
経常的事業活動による利益	777	8,058	445	877	785	(273)	(16)	10,653
その他の営業利益/費用	(5)	(3)	(3)	1	-	(17)	-	(29)
減価償却費、償却費及び減損費用	(133)	(1,385)	(261)	(534)	(684)	(233)	73	(3,157)
うち、使用権資産	(17)	(776)	(88)	(269)	(416)	(55)	73	(1,549)
その他	(117)	(609)	(173)	(265)	(268)	(178)	-	(1,609)
無形資産及びのれん(b)	4,815	14,333	1,771	21,076	3,632	1,652	(5)	47,274
使用権資産	218	8,621	718	2,644	4,073	884	(1,098)	16,060
有形固定資産	4,319	7,390	916	2,590	1,697	11,627	(8)	28,531
棚卸資産及び仕掛品	8,126	5,952	1,187	6,018	3,193	152	(334)	24,295
その他の営業資産(c)	1,541	3,473	1,537	1,744	830	2,149	17,015	28,289
資産合計	19,019	39,769	6,128	34,073	13,425	16,464	15,571	144,449
資本	-	-	-	-	-	-	66,480	66,480
リース負債	241	9,043	786	2,719	4,368	984	(1,095)	17,046
その他の負債(d)	1,875	7,860	2,630	2,400	3,783	1,725	40,651	60,924
負債及び資本合計	2,116	16,903	3,416	5,119	8,151	2,709	106,035	144,449
営業投資(e)	(149)	(985)	(221)	(424)	(269)	(679)	(1)	(2,728)

- (a) 消去は事業グループ間の売上高であり、通常は他の事業グループからセレクトティブ・リテーリングへの売上高である。異なる事業グループ間の販売価格は、当グループ外の卸売業者又は小売業者への販売取引に通常適用される価格である。
- (b) 無形資産及びのれんは、注記3及び注記4に表示されている帳簿価額である。
- (c) 配賦対象外の資産には、売却可能金融資産、その他の金融資産、当期税金資産及び繰延税金資産が含まれている。
- (d) 配賦対象外の負債には、金融債務、当期税金負債及び繰延税金負債並びに非支配持分の買取契約に係る負債が含まれている。
- (e) 現金及び現金同等物の増加/（減少）

24.2 地域別の情報

売上収益の地域別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日	2024年6月30日
フランス	3,230	7,009	3,289
欧州（フランス以外）	6,719	14,538	6,628
米国	10,002	21,554	10,256
日本	3,249	7,475	3,770
アジア（日本以外）	11,114	23,246	12,367
その他	5,496	10,861	5,366
売上高	39,810	84,683	41,677

営業投資の地域別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2024年 6月30日
フランス	831	1,653	829
欧州（フランス以外）	488	1,062	508
米国	385	999	437
日本	170	473	325
アジア（日本以外）	359	918	444
その他	126	425	185
営業投資	2,360	5,531	2,728

セグメント資産は地域別には分類されていない。これは、当該資産の大部分がブランド及びのれんで構成されており、法的に所有されている地域ではなく、各地域で当該資産から生じる売上収益に基づいて分析する必要があるためである。

24.3 四半期情報

各四半期の売上収益の事業グループ別内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	ワイン&スピリッツ事業	ファッション&レザーグッズ事業	パフューム&コスメティクス事業	ウォッチ&ジュエリー事業	セレクトティブ・リテリング事業	その他及び持株会社	消去	合計
第1四半期	1,305	10,108	2,178	2,482	4,189	455	(406)	20,311
第2四半期	1,283	9,006	1,904	2,608	4,431	609	(341)	19,499
2025年度上半期合計	2,588	19,115	4,082	5,090	8,620	1,063	(748)	39,810
第1四半期	1,417	10,490	2,182	2,466	4,175	361	(397)	20,694
第2四半期	1,391	10,281	1,953	2,685	4,457	552	(336)	20,983
2024年度上半期合計	2,807	20,771	4,136	5,150	8,632	914	(733)	41,677
第3四半期	1,386	9,151	2,012	2,386	3,927	587	(373)	19,076
第4四半期	1,669	11,139	2,270	3,041	5,703	500	(392)	23,930
2024年度下半期合計	3,055	20,289	4,283	5,427	9,630	1,088	(765)	43,006
2024年度合計	5,862	41,060	8,418	10,577	18,262	2,002	(1,498)	84,683

25. その他の営業収益及び費用

(百万ユーロ)	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2024年 6月30日
処分に係る正味利得/（正味損失）	17	(199)	-
リストラクチャリング費用	(12)	(70)	(2)
初度連結前に取得した株式の再測定	-	1	-
連結会社の取得に係る取引費用	-	(10)	(6)
ブランド、商号、のれん及びその他の固定資産の減損又は償却費	(21)	(422)	(20)
その他の項目（純額）	2	35	(1)
その他の営業収益及び費用	(14)	(664)	(29)

26. 正味金融収益/(費用)

(百万ユーロ)	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2024年 6月30日
借入費用	(312)	(676)	(329)
現金及び現金同等物並びに売却可能金融資産からの収益	100	231	93
借入金及び金利ヘッジの公正価値調整	-	2	2
正味金融債務費用	(211)	(442)	(235)
リース負債に係る利息	(278)	(510)	(241)
非流動資産に含まれる売却可能金融資産からの受取配当金	1	9	2
為替デリバティブ費用	(194)	(282)	(177)
売却可能金融資産の公正価値調整	270	481	421
その他の項目（純額）	(22)	(48)	(26)
その他の金融収益及び費用	54	160	221
正味金融収益/(費用)	(435)	(792)	(255)

現金及び現金同等物並びに売却可能金融資産からの収益は以下の項目から構成されている。

(百万ユーロ)	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2024年 6月30日
現金及び現金同等物からの収益	90	151	78
流動資産に含まれる売却可能金融資産からの収益 ^(a)	10	81	16
現金及び現金同等物並びに売却可能金融資産からの収益	100	231	93

(a) 2025年6月30日現在の受取配当金に関連する1百万ユーロ（2024年12月31日現在：51百万ユーロ、2024年6月30日現在：3百万ユーロ）を含む。

借入金及び金利ヘッジの公正価値調整は以下の項目に起因する。

(百万ユーロ)	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2024年 6月30日
ヘッジ対象の金融負債	(29)	(21)	2
ヘッジ手段	29	21	(2)
未割当デリバティブ	-	2	2
借入金及び金利ヘッジの公正価値調整	-	2	2

為替デリバティブ費用の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2024年 6月30日
商的為替デリバティブ費用	(183)	(276)	(175)
外貨建純投資に係る為替デリバティブ費用	-	-	1
その他の為替デリバティブ取引に係る費用等	(11)	(7)	(3)
為替デリバティブ費用	(194)	(282)	(177)

27. 法人所得税

(百万ユーロ)	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2024年 6月30日
損益計算書の税金費用合計	(2,648)	(5,157)	(2,805)
資本に認識された項目に係る税金	(181)	52	35

実効税率は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2024年 6月30日
税引前利益	8,563	18,115	10,369
税金費用合計	(2,648)	(5,157)	(2,805)
実効税率	30.9%	28.5%	27.0%

6月30日現在で使用されている実効税率は当年度の予想実効税率である。

当グループの2025年度上半期の実効税率は、主として2025年にフランス企業に課された追加税により、2024年度上半期から3.9ポイント上昇し、30.9%となった。

28. 1株当たり利益

	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2024年 6月30日
純利益（グループ持分）（百万ユーロ）	5,698	12,550	7,267
期中平均発行済株式数	500,208,367	500,814,852	501,196,953
期中平均保有自己株式数	(1,769,101)	(1,402,337)	(1,663,403)
希薄化前の算定の基礎となる平均株式数	498,439,266	499,412,515	499,533,550
希薄化前1株当たり利益（ユーロ）	11.43	25.13	14.55
上記の算定の基礎となる平均発行済株式数	498,439,266	499,412,515	499,533,550
ボーナス株式制度による希薄化効果	298,846	268,531	298,175
その他の希薄化効果	-	-	-
希薄化後の算定の基礎となる平均株式数	498,738,112	499,681,046	499,831,725
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	11.42	25.12	14.54

自社株買い制度が2025年2月24日に開始された（注記16.3を参照のこと。）。同制度に基づき実際に取得されたLMVHの株式は、希薄化前1株当たり利益の算定に考慮されている。取得予定の株式は、「その他の希薄化効果」に関する希薄化後1株当たり利益の算定において考慮されていない。

2025年6月30日から財務書類の公表承認日までの間に、発行済株式数及び潜在株式数に重要な影響を与える事象は発生していない。

29. 年金引当金、医療費拠出金及びその他の従業員給付債務

上半期において、年金引当金及びその他の給付債務の計算に使用される仮定に重要性がある変更が生じた場合や主たる制度資産の市場価値に重要性がある変更があった場合、年金引当金及びその他の給付債務が更新される。

当期中に、年金引当金及びその他の給付債務に関する重要な事象は発生していない。

30. オフバランスシート・コミットメント

2024年12月31日現在、当グループのオフバランスシート・コミットメントは合計9.2十億ユーロであり、2025年度上半期中のこの金額は横這いであった。このように比較的安定していたのは、主に()貸借対照表日後に開始したリース件数が増加したこと及び、()葡萄及びオー・ド・ヴィーの買取契約が減少したことによる。

31. 特別事象及び訴訟

当グループの財政状態又は収益に重大な影響を及ぼす可能性のある、又は過去12ヶ月間に及ぼした可能性のある行政手続、法的手続、仲裁手続で、当グループが承知しているもののうち、進行中のもの、又はそのおそれがあるものはない。

32. 関連当事者取引

当期中に重要な関連当事者取引は発生していない。

33. 後発事象

2025年6月30日から財務書類の公表が取締役会により承認された2025年7月24日までの間に、重要な後発事象は発生していない。

2【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 訴訟および規制手続

上記「1 中間財務書類 - 要約中間連結財務書類注記 - 注記31」を参照のこと。

3【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当グループの連結財務書類は、EUが採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、持株会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体又はストラクチャード・エンティティを含む。）（即ち子会社）の財務書類が含まれている。

投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配している。

企業が他の企業を支配しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されている潜在的議決権を含め、実質的な潜在的議決権の所有及びその影響を考慮している。共同支配企業に対する持分は、持分法を適用して認識する。

ただし、一定の要件を満たす投資企業に該当した場合には、上述の連結処理に代え、投資企業が保有する投資を公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配を有する会社の財務書類は連結される。他の会社の財務上、営業上又は事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の会社に対して支配を有しているといえる。

日本基準ではまた、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認められ、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。

共同支配企業は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、持分法を用いて会計処理される。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引や事象について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似の状況における同様の取引や事象に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用して財務書類を作成している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合、及び国内子会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務書類を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結財務書類の作成に利用することが当面の間認められている。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社及び国内関連会社についても、実務対応報告第18号で規定される在外子会社及び国内子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従い、事業とみなされるためには、取得には、一緒にアウトプットを創出する能力に著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれていなければならない。まだアウトプットを創出していない創業期の企業も含めてインプットと実質的なプロセスが存在するかどうかを評価するためのフレームワークが設けられている。アウトプットを伴わない場合でも事業であるためには、組織化された労働力が必要である。

また、IFRS第3号において、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。取得者は、被取得者の支配を獲得した取得日に、のれんとは区別して、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を公正価値で連結財務書類に計上する。取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転された対価及び被取得企業の全ての非支配持分の総計により測定される。発生した取得関連コストは費用処理される。

日本基準では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、「事業」とは、企業活動を行うために組織化され、有機的の一体として機能する経営資源をいい、「企業結合」とは、ある企業又はある企業を構成する事業と他の企業又は他の企業を構成する事業とが1つの報告単位に統合されることと定義されている。企業結合は原則としてパッチェス法により会計処理され、企業結合の対価は取得日の時価で測定される。外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等の取引関連費用は、発生時の事業年度の費用として処理される。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- () 通常、取得日における公正価値による測定が要求される移転された対価
- () 下記に従って測定された被取得企業のすべての非支配持分の金額
- () 段階的に実施される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 1) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する（いわゆる、全部のれんアプローチ）。
- 2) 非支配持分を取得した識別可能な純資産に対する比例持分割合相当額により測定する（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

日本基準では、のれんは取得原価が取得した資産又は引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される。子会社の資産及び負債は支配獲得日における時価により測定され、非支配株主持分は支配獲得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額で計上される。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は純資産の部に計上される。企業会計基準第22号に基づき、当期純利益には非支配株主に帰属する部分も含め、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示する。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。（IAS第36号）

日本基準では、企業会計基準第21号に従い、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、取得企業は取得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、再評価差額は純損益又はその他の包括利益で認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

日本基準では、企業会計基準第21号に従い、連結財務書類上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を測定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益として計上する。

非支配持分の測定については、「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の分類及び測定

（金融資産）

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値で測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記（a）又は（b）以外の金融資産。これらの金融商品は、売買目的保有金融資産又は売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される。

上記の原則的分類に対し、下記の2つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取消不能の指定が可能である。

・OCIオプション

純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取消不能の選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

（金融負債）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

公正価値オプションを適用した金融負債について、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出又は拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得又は損失を純損益に表示しなければならない。

預金及び貯蓄は償却原価で分類及び測定される。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のよう
に測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（その他有価証券）
は、時価で測定し、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上さ
れる。
- ・ 市場価格のない株式等は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンス及び開示に関して企業会計基準第30号「時価の算定に
関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用されてい
る。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定及びFVOCI測定金融資産、IFRS第15号に基づく取引により発生した契約資産、IFRS
第16号において規定されるリース債権、純損益を通じて公正価値で測定しないローン・コミットメント、並びに
金融保証契約に係る予想信用損失に対して、損失評価引当金を認識する（IFRS第9号「金融商品」）。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商
品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する（ステージ1）。金融商品に係る信用リスク
が当初認識後に著しく増大している場合には、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識する（ステージ
2）。金融資産について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生
して信用減損金融資産となった場合、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識すると共に、損失評価引当金
調整後の金額に対して実効金利を適用する（ステージ3）。その後、信用減損金融資産ではなくなり、かつ、そ
の改善を信用減損金融資産となった後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、当該金融商品は
ステージ2に再分類され、その後、もはや金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大している状態に
該当しない場合にはステージ1に再分類される。

金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損
失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクにさらされる最長の契約期間（延長
オプションの行使による期間を含む。）を使う。

使用部分と未使用部分を含む金融商品について、予想信用損失は、契約上の通知期間ではなく、企業が信用リ
スクにさらされる期間にわたり測定される。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- (a) 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- (b) 貨幣の時間価値を反映する方法
- (c) 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛
けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本基準では、企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じ
て、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により
算定する。

満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

減損損失の額は当期純損益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスク及び経済価値を保持している場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスク及び経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産に対する支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産に対する支配を保持している場合、継続的関与の範囲に応じ、引続きその資産の認識を継続することとなる。（IFRS第9号）

日本基準では、企業会計基準第10号に従い、金融資産の財務構成要素ごとに、契約上の権利に対する支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、当初分類の決定後は、分類変更は、企業が金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、認められる。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。金融負債については、分類変更してはならない。

日本基準では、売買目的有価証券又はその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は一般に認められず、売買目的有価証券からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている（企業の経営者が外部の事業環境の変化又は経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。）。

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得又は損失は純損益に認識される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、デリバティブの価値の変動は、ヘッジの有効部分については個別の勘定を通じてその他の包括利益に認識され、最終的な非有効部分はすべて純損益に認識される。その他の包括利益に認識されたデリバティブに係る利得又は損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に再分類される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

なお、ヘッジ会計中止の例外規定として、法律や規制により、デリバティブ（ヘッジ手段として文書化されている場合）のカウンターパーティが、CCP（中央清算機関）に変更された場合は、既存のヘッジ会計の継続が認められる（改訂IAS第39号）。

IFRS第9号では、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。当グループは、IFRS第9号のヘッジ会計に関する部分を適用せずIAS第39号を継続適用している。

日本基準では、企業会計基準第10号に従い、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ取引については、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用することもできる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引について、リースの対象である資産が利用可能になった日に貸借対照表に認識される。借手は、使用权資産と共に負債側にリース負債を計上し、使用权資産は契約の見積期間にわたり当該資産を使用する権利、またリース負債は同期間にわたるリース料の支払義務を表す。リース負債は、リースの計算利率が容易に算定できる場合は、リース料を当該利率で割り引いた現在価値で表す。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率が使用される。リース開始日以

降、使用権資産は減価償却され、リース負債に係る支払利息は損益計算書に認識される。また、借手はIAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。

借手は、短期リース（当初の期間が12ヶ月以内）及びリースの対象である資産の新品である時点での価値が少額であるリースについて、貸借対照表に認識せず、対応するリース料を定額法で損益計算書に計上する処理ができる。

日本基準では、企業会計基準第13号に基づき、借手のリース取引はファイナンス・リース及びオペレーティング・リースに分類され、ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務書類に計上する。オペレーティング・リースでは支払リース料をリース期間にわたって費用計上する。また、借手は、以下のリース取引は、賃貸借処理できる。

- ・リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
- ・重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合で、リース料総額が、重要性が乏しい減価償却資産に適用した基準額以下のリース取引
- ・所有権移転外ファイナンス・リースで、企業の事業内容に照らして重要性の乏しい、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

(13) 退職後給付

IFRSでは、IAS第19号は、確定給付制度について、確定給付債務（DBO）の現在価値と制度資産の公正価値の差額として算定される確定給付負債純額を貸借対照表に全額計上することを要求している。数理計算上の差異を含む確定給付負債純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。過去勤務費用は、費用として即時認識されなければならない。

日本基準においても、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、連結財務書類においては、年金資産控除後の退職給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(14) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本基準においては、該当する規定はない。

(15) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告企業は、有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積もる。のれんについては、年1回及び減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、増加した帳簿価額が減損損失計上前の帳簿価額を超えない範囲で認識される。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号）

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

(16) 引当金の計上基準

IFRSでは、引当金は、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している。
- 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下の全てを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 将来の特定の費用又は損失に関連している。
- その発生が当期以前の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積ることができる。

なお、引当金の割引計算について該当する基準はない。

(17) コミットメント及び実行手数料

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントは、当初公正価値で認識される。かかるローン・コミットメントは、当初認識後は、公正価値で測定するものを除き、(i)「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」（未使用のローン・コミットメントに係る信用損失は、ローン・コミットメントの保有者が貸付を受けた場合に企業が返済を受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、実際に受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローの差額の現在価値により測定する。）と、(ii)「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した額」のいずれか大きい額で測定される。

かかる場合、ディスカントは、銀行業務純益に影響を与える支払利息を表す勘定における貸付金（名目価額から差し引かれる。）に関して認識される。かかるディスカントは、後に貸付金の実効金利に組み込まれ、市場価格に反映される。

日本基準では、ローン・コミットメントの未実行残高を注記し、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近6ヶ月間において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

有価証券報告書および添付書類

提出日：2025年6月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。